

令和元年度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	11
3. 活力あふれるまち	39
4. 自然と共生するまち	59
5. 快適で住みよいまち	69
6. 生涯にわたる学びのまち	77
7. 思いやりとふれあいのまち	97
8. 自立と協働のまち	103

1. 安全に暮らせるまち

政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○防災意識普及啓発

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月14日～17日

実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 885人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、大規模地震を想定した避難訓練や救助救出訓練のほか、要援護者避難支援訓練など、住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 8月25日

実施場所 第四中学校

参加者数 860人（市民620人、関係機関・職員240人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験などの各種訓練のほか、大規模停電の課題を踏まえた停電対策講座などを実施した。

実施日 1月25日～26日

実施場所 川西中学校

参加者数 225人（市民118人、関係機関・職員107人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子ども及び子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座 実施団体数 105団体 参加者数 2,682人

親子防災講座 実施件数 27件 参加者数 3,716人

・防災啓発DVD

コミュニティセンターや図書館等において、防災啓発DVD「災害に備えて」の貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

・ハザードマップの更新

国及び道管理河川の新たな浸水想定区域図が公表されたことから、ハザードマップを更新した。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

(2) 防災体制の充実

○災害用備蓄品整備

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食料を更新し、備品等を購入した。

アルファ米 600食 携帯用カイロ 1,000枚

粉ミルク 8.83kg アルカリ乾電池 80本

サバイバルフーズ 240食 トイレ薬剤 2,000回

・災害時における避難所の感染症予防・感染防止等のための備蓄品を購入した。

ゴミ袋 5,200枚 ゴーグル 400枚

グローブ 468箱 ペーパータオル 104個

消毒剤 552本

1. 安全に暮らせるまち

○自主防災組織育成

- ・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナー in とかち 2019	実施回数	1回	参加人数	229人
防災リーダー研修会	実施回数	1回	参加人数	97人
防災講師派遣事業	実施回数	10回	参加人数	434人
防災活動助成事業	実施団体数	50団体		
啓発推進事業	防災だよりの発行（年2回）	など		

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画、帯広市国民保護計画の修正
防災会議及び国民保護協議会を開催し、自然災害や国民保護事案に対する体制の強化を図るよう計画の修正を行った。
- ・防災協定の締結
防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。
新規締結先 釧路トヨタ自動車株式会社 北海道行政書士会十勝支部
北海道帯広盲学校 北海道帯広聾学校
北海道帯広養護学校 一般社団法人日本福祉用具供給協会

○要援護者の避難支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定
「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。
- ・災害時要援護者支援システムの更新

○地域防災広報・通信体制等整備

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の更新
- ・防災無線機の設置（よつ葉アリーナ十勝）
- ・無線機統制台のバックアップ電源の更新
- ・長期停電時に、防災無線中継局がバッテリーの枯渇により通信不能とならないように、発電機から電力供給を行えるよう改修した。
改修中継局 防災無線広野中継局
- ・長期停電時に、指定避難所や災害時拠点施設の防災無線機等の電源を確保するため、発電機を整備した。
指定避難所（52か所） 川西支所 農業技術センター 車両センター 清掃センター
- ・長期停電時に、電力供給が行える電気自動車（プラグインハイブリッド車）をリースにより導入した。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

- ・指定避難所等のボイラーの改修

改修施設 光南小学校、開西小学校、森の里小学校、南商業高等学校、とかちプラザ

【学校教育部 教育総務室 企画総務課・学校教育室 南商業高等学校、
生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

（3）災害に強い都市づくり

○建築物耐震化推進事業

- ・第2期帯広市耐震改修促進計画に基づき、市内建築物の耐震化を推進した。

1. 安全に暮らせるまち

○木造住宅耐震診断補助

- ・昭和56年以前の旧耐震基準住宅の耐震診断に対する補助金を交付した。

補助件数 1件

○旧耐震住宅建替え補助

- ・昭和56年以前の旧耐震基準住宅の建替え工事の一部に対する補助を実施した。

○木造住宅耐震改修補助

- ・耐震診断により、倒壊の可能性があると診断された住宅の耐震改修工事の一部に対する補助を実施した。

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

施策1-1-2 消防・救急の充実

(1) 消防体制の充実

○消防車両整備

- ・水槽付消防ポンプ自動車の更新

○消防水利整備

- ・消火栓の更新 29基

○消防出張所整備事業（実施主体 とかち広域消防事務組合）

- ・柏林台出張所整備

西出張所と隣接地区にある緑ヶ丘出張所等を統合し、地域の防災力を集約した新出張所を建設、令和2年度に運用開始。

○消防自動車運転資格取得支援事業

- ・消防団員の消防自動車の運転免許取得に係る費用に対し補助を行った。

補助人数 10人

【総務部 危機対策室 消防課】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 5施設（総交付施設 380施設）

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 136回 5,233人

普通救命講習 60回 1,368人

1. 安全に暮らせるまち

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学 校 名	人数（人）
北海道帯広工業高等学校	－
北海道帯広農業高等学校	196
北海道帯広南商業高等学校	－
北海道帯広三条高等学校	232
帯広北高等学校	166
合計	594

※帯広工業高等学校及び帯広南商業高等学校の講習は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【総務部 危機対策室 消防課】

（３）自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防災組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数 (回)	参加者数 (人)
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	1,235	29,303
学校・幼稚園等	405	48,746
工場・事業所等	102	5,518
町内会・各種団体等	45	11,594
合計	1,787	95,161

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,485人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火映画会		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)
301	30,320	247	25,754	49	4,256	25	2,369

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない

- ・要配慮者防火訪問 実施世帯 851世帯
火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。
- ・市民防災フェスティバル（８月） 来場者数 約3,100人
- ・消防ふれあいフェア（１０月） 来場者数 約800人

【総務部 危機対策室 消防課】

政策 1-2 安心して生活できるまちづくり

施策 1-2-1 防犯の推進

(1) 防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・ 公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 1, 908回

【総務部 危機対策室 危機対策課】

(2) 防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・ 防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・ 地域の暗がりの解消を図るため、LED防犯灯の設置に対する補助を行った。
設置補助灯数 80灯

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

施策 1-2-2 交通安全の推進

(1) 交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・ 交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・ 高齢者ドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○交通安全教育推進

- ・ 高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数 (件)	参加者数 (人)	区分	件数 (件)	参加者数 (人)
幼稚園・保育所 母親サークル	70	5,698	特別支援学校・ 障害福祉	10	724
小学校	121	14,209	各種イベント	25	4,698
中学校	6	579	高等学校	3	907
町内会	16	494	児童保育センター	23	1,276
老人クラブ	14	348	その他	37	3,210
いきいき交流会	14	712	合 計	339	32,855

- ・ 市街地の小学校の通学路のうち、信号機のない交差点（3校3箇所）に交通安全誘導員を配置し、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【総務部 危機対策室 危機対策課】

1. 安全に暮らせるまち

(2) 交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

- ・交通安全注意喚起看板等の設置 9基

【総務部 危機対策室 危機対策課】

○交通安全施設整備事業

- ・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
南 26 丁目西線	西 9 条～西 10 条南 26 丁目	162.65	4.30

【都市環境部 土木室 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

- ・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 71,000m

視線誘導標識設置 14基

【都市環境部 土木室 道路維持課】

施策 1-2-3 消費生活の向上

(1) 消費生活への支援

○消費者情報提供活動

- ・広報紙、ホームページ、SNS、マスコミ媒体等により、消費者に的確な情報を提供した。
- ・生活関連商品等の小売価格調査、公表による価格上昇の牽制

生活関連商品等の小売価格調査 32品目 毎月10日調査（生活関連商品）

1品目 年2回調査（サービス料金）

年末物資の小売価格調査 12品目 12月 2回調査（生鮮食品）

○消費者教育啓発活動

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催 8回 受講者数 375人

消費者講演会の開催 1回 受講者数 18人

地域消費者講座の開催 14回 受講者数 411人

消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）

7校 14回 受講者数 1,127人

各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発

44回 受講者数 1,554人

高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー

1回 受講者数 38人

消費生活展の開催 1回（1日間） 入場者数 1,322人

消費者被害予防の啓発（広報おびひろ・ホームページに掲載、SNSによる啓発）

○消費者活動促進

- ・消費者の利益を擁護・増進し、消費生活の安定向上を図ることを目的とした消費者団体が行う事業への支援等により、消費者の保護及び自立支援を図った。

1. 安全に暮らせるまち

・消費生活審議会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第三期消費生活基本計画」を策定した。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

(2) 消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1, 404件

くらしの展示室の運営 利用者数 6, 330人

・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 11件（市2件 協会9件）

・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会 7回

弁護士への案件相談 12回

・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ） 77, 000枚全戸配布

通信販売のトラブル防止啓発パンフレット 2, 720部作成

消費者被害予防教育冊子 13, 000部作成

【経済部 商業労働室 商業労働課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査 検査戸数 264戸 検査個数 1, 041個

商品量目立入検査 検査戸数 14戸 検査個数 2, 973個

・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査 検査戸数 8戸 検査個数 1, 054個

消費生活用製品安全法による立入検査 検査戸数 6戸 検査個数 87個

電気用品安全法による立入検査 検査戸数 2戸 検査個数 98個

ガス事業法による立入検査 検査戸数 3戸 検査個数 11個

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査

検査戸数 3戸 検査個数 120個

【経済部 商業労働室 商業労働課】

1. 安全に暮らせるまち

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

（１）健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	293	808	435	13	37	38	1,624
利用者数(人)	6,382	18,832	7,702	375	910	1,260	35,461

○上記以外（各種相談）利用者数（人）

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	ことばの 教室	合計
2,129	75	145	1,171	23	3,273	6,816

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	4	27	20	91	43	185
受講者数(人)	68	584	435	1,897	1,464	4,448

・健康づくり講座

健康づくり教室	実施回数	7回	参加者数	88人
からだスッキリ講座	実施回数	22回	参加者数	486人

・糖尿病予防講座

実施回数 5 回 参加者数 70 人

- ・帯広市特定健診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。

実施者数 71人

○健康相談

・実施回数 面接 95回 利用者数 面接 223人
電話 209回 電話 675人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会	実施回数	3回	参加者数	178人
・ゲートキーパー研修会	実施回数	2回	参加者数	38人
・SOSの出し方講座	実施回数	5回	参加者数	89人
・自殺対策計画の推進				

○がん検診・健康診査

・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

- ・がん対策の取り組み強化のため、令和元年8月より胃内視鏡検診導入（施設検診）。

2. 健康でやすらぐまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	99 日	3,747 人
	施 設	7 ヲ月	137 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	12 日	930 人
	施 設	12 ヲ月	3,774 人
乳 が ん 検 診	集 団	16 日	1,254 人
	施 設	12 ヲ月	1,657 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	84 日	1,798 人
	施 設	12 ヲ月	1,274 人
肺 が ん 検 診	集 団	95 日	5,132 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	105 日	4,809 人
	施 設	12 ヲ月	3,846 人
健 康 診 査	集 団	86 日	34 人
	施 設	12 ヲ月	123 人
肝 炎 検 査	集 団	86 日	380 人
	施 設	12 ヲ月	115 人
市 民 健 康 診 査	集 団	86 日	69 人
	施 設	12 ヲ月	33 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヲ月	171 人

・35～39歳健診（市民健康診査）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援 利用者数 2人

動機付け支援 利用者数 2人

・HPVワクチン予防接種の実施 接種者数 29人

・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。

・ピロリ菌尿中抗体検査の実施

市内に居住する中学3年生のうち希望者に対し実施 受検者数 815人

○訪問保健指導

・実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	66	0	0	0	1	14	81
延訪問者数(人)	71	0	0	0	1	29	101

○健康都市おびひろの魅力発信

・健康都市連合日本支部総会への参加

香川県高松市で開催された健康都市連合日本支部総会に参加した。

・第34回おびひろ健康まつりの実施

開催日 9月1日 参加者数 1,514人

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

令和元年度までの総登録数 78企業・団体

健康機器貸出（歩数計） 37企業・団体 464個

出前健康講座、健康づくり教室（企業） 32社 998人

健康づくりPR映像による情報発信 企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

2. 健康でやすらぐまち

- ・健康づくり連携プロジェクトの推進
企業と連携した健康づくり講座の開催
企業と連携した野菜摂取推進の啓発

○公衆浴場活性化推進事業

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場 子どもの日 12施設
 高齢者の日 10施設

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

（２）感染症対策の推進

○子どもの予防接種

- ## ・実施状況

区分	四種 混合	二種 混合	不活化 ポリオ	麻しん ・ 風しん 混合	水痘	ヒブ	小児用 肺炎球 菌	日本 脳炎	B型 肝炎
接種者数 (人)	4,518	1,262	1	2,294	2,169	4,460	4,414	9,184	3,265

※四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）

○感染症予防

- ・結核

区 分	予防接種（ＢＣＧ）	検診（間接撮影）
受診者数（人）	1,005	5,241

- ・インフルエンザ

受験生及び高齢者を対象に、ワクチン接種費用を助成した。

区 分	中学3年生・高校3年生	高齢者
接種者数（人）	924	22,747

- ・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に、ワクチン接種費用を助成した。

区 分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	1,578

- ・エキノコックス症

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数 (人)	52	3

- ・風しん

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査・ワクチン接種費用を助成した。

区 分	風しん
受診者数 (人)	1,347
接種者数 (人)	156

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実**(1) 地域医療体制の充実**

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

○潜在看護師の就職支援

- ・「潜在看護師研修会」の実施

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限2億8,600万円）を補助

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	4,353	1,948	6,301
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	4,104	1,871	5,975
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前9:00～ 午後5:00	7,287	4,493	11,780
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前9:00～ 午後1:00 (年末年始・GWは午後4:00まで)	351	324	675
合 計		16,095	8,636	24,731

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	170	140	132	442
患者数（人）	1,695	878	577	3,150

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数（日）	25	24	281	330
患者数（人）	38	34	687	759

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内（急病テレホンセンター）

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
2,893	3,538	6,431

※職員対応の件数は市民のみ

- ・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○第三期帯広市地域福祉計画の策定

- ・帯広市健康生活支援審議会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第三期帯広市地域福祉計画」を策定した。

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 18,476人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	3,500	0	3,984	79	294	7,857
利用者数（人）	68,172	0	33,878	1,514	7,247	110,811

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数 348件（延件数 526件）

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

(2) ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 5,334人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○帯広市健康生活支援審議会

- ・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

(4) 社会福祉活動の充実

○プレミアム付商品券事業

- ・消費税率引上げによる低所得者及び子育て世帯への影響緩和と、地域消費の喚起・下支えを目的にプレミアム付商品券を発行した。

発行冊数

7万9千冊（発行総額 3億9千万円）

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進**(1) 高齢者の生きがいがづくり**

○高齢者おでかけサポートバス事業

- ・対象者数 36,012人
- ・交付者数 23,137人

○高齢者いきいき元気事業

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場を提供（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）

活動参加者

13,026人

○老人クラブ等活動支援

- ・老人クラブ育成 対象クラブ数 123団体 7,085人
- ・老人専用バスの貸出 利用回数 46回 1,036人
- ・高齢者スポーツ大会の開催 参加者数 474人

○敬老祝金支給

- ・祝金支給人数 88歳 825人
- ・祝品贈呈人数 100歳 51人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課・地域福祉室 市民活動課】

(2) 介護予防の推進

○一般介護予防事業

- ・介護予防普及啓発事業（げんき活動コース）

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

実施回数 580回 参加延人数 5,380人

- ・地域介護予防活動支援事業（活動継続コース）

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

実施回数 50回 参加延人数 626人

- ・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣 実施回数 33回 参加延人数 408人

げんき活動コースへの派遣 実施回数 144回 参加延人数 1,260人

○介護予防・生活支援サービス事業

- ・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、出前講座やリーフレットにより、事業者・市民へ周知を行った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

- ・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	106件	利用実人数	66人
-------	------	-------	-----

・ねたきり高齢者等理美容サービス	利用実回数	307件	利用実人数	82人
------------------	-------	------	-------	-----

・高齢者在宅生活援助サービス	利用実回数	223件	利用実人数	48人
----------------	-------	------	-------	-----

○家族介護者リフレッシュ事業

実施回数	8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回）	参加実人数	92人
------	----------------------	-------	-----

○家族介護用品支給事業

- ・利用実人数 138人

○生活支援サービス体制整備事業

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

○地域包括支援総合センター運営

- ・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1ヶ所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

- ・建設費・増改築費償還補助 9事業所

○地域介護・福祉空間整備事業

- ・認知症高齢者グループホームに対する施設整備の補助 2事業所

- ・認知症高齢者グループホーム等に対する防災改修等支援を目的とした非常用自家発電設備整備の補助 2事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

- ・ひとり暮らし登録者数 2,139人

- ・寝たきり・認知症登録者数 129人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 623台（固定型320台、モバイル型303台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 520人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 38件（うち虐待の認定件数 11件）

- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 202人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。

総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数	36,882件
-------------------------	---------

2. 健康でやすらぐまち

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- | | | | | |
|----------------------|------|------|-------|--------|
| ・認知症サポーター養成講座 | 実施回数 | 57回 | 参加延人数 | 1,245人 |
| ・出前講座 | 実施回数 | 5回 | 参加延人数 | 106人 |
| ・認知症家族の集い・茶話会 | 実施回数 | 10回 | 参加延人数 | 123人 |
| ・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数 | | | 利用件数 | 33件 |
| ・認知症初期集中支援推進事業 | | | 対象者数 | 14人 |
| ・認知症カフェ開催 | | 13カ所 | | |

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

- | | | | |
|-------|---------|-------|--------|
| ・総配食数 | 90,333食 | 延利用者数 | 5,122人 |
|-------|---------|-------|--------|

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進

（1）障害者理解の促進

○障害者理解促進

- ・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・手話言語条例推進事業

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

- ・障害者差別解消の推進

障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織として帯広市地域自立支援協議会に設置した「差別解消部会」において、差別・合理的配慮に関する部会の構成団体・機関の取り組みや活動内容、合理的配慮の提供事例について情報の共有を図った。

- ・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

○障害者計画の策定

- ・共生社会の実現をめざし、障害のある人の施策を推進するため、帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会やパブリックコメントなどを経て、障害と障害のある人に対する理解の促進、日常生活における相談や支援の充実、自立した地域生活への支援の充実を基本的視点とする「第三期帯広市障害者計画（令和2年度～令和5年度）」を策定した。

○障害者虐待防止事業

- ・障害者虐待防止センター事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数 18件（うち虐待の認定件数 3件）

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

(2) 日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・介護給付・訓練等給付	延利用者数	31,505人
・計画相談支援	利用者数	1,682人
・障害者自立支援医療費 自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況 更生医療の給付 （うち生活保護受給者の人工透析）	交付者数(H30年度実績)	3,625人
	受給者数	633人
	利用者数	67人
・障害者補装具	交付・修理件数	587件

○重度心身障害者医療給付

・対象者数	3,526人
・助成件数	74,273件

○特別障害者手当等支給

受給者数	185人
------	------

○障害者福祉サービス

・福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分	38件
・精神障害回復者通所施設交通費助成	利用者数	90人
・心身障害者（児）通所施設等交通費助成	利用者数	557人
・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	利用者数	2,462人
・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	28台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	149人
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	65人

○障害者日常生活用具給付

936件

○障害者相談支援

・基幹相談支援センター				1ヵ所
・委託相談支援事業所				5ヵ所
・相談体制	総合相談員等	10人	相談件数	15,639件
・帯広市地域自立支援協議会			開催回数	10回

○各種手帳の交付

・身体障害者手帳交付状況	交付者数	7,417人
・療育手帳交付状況	交付者数	2,075人
・精神障害者保健福祉手帳交付状況	交付者数	1,667人

○障害者コミュニケーション支援

・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）	各40回開催	延参加者数	1,362人
・要約筆記奉仕員養成講座	13回開催	延参加者数	72人
・視覚障害者ボランティア養成講座	8回開催	参加者数	9人
・手話通訳者派遣		派遣件数	500件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	46件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

・回復者クラブ活動事業補助 3件

・かっぱ水泳教室

帯広の森市民プール 5月9日～7月25日（毎週水曜日）

12回開催 延参加者数 128人

・プール開放事業

帯広の森市民プール 8月1日～9月5日（8月15日を除く毎週水曜日）

5回開催 延参加者数 53人

・フロアカーリング教室

帯広の森体育館

2月16日 参加者数 16人

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数 16人（6事業所）

受入部署数 10課

○障害者生活支援センター事業

・基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）

開催回数 120回

延参加者数 1,408人

・機能強化事業（体力向上トレーニング）

開催回数 216回

延参加者数 3,652人

・1日体験講座など

実施回数 14回

延参加者数 274人

○地域生活支援給付事業

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援 延利用者数 429人

日中一時支援 延利用者数 1,377人

訪問入浴サービス 延利用者数 195人

○地域活動支援センター

9ヵ所

○地域移行支援事業

・地域支え合い体制づくり拠点事業

サポーター登録者数 110人

・中途視覚障害者リハビリテーション事業

延利用者数 32人

・身体障害者送迎事業

延利用者数 3,492人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

施策 2-2-4 社会保障の推進

(1) 国民健康保険等の健全な運営

① 国民健康保険の健全な運営

○ 国民健康保険被保険者数（令和2年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
88,209	22,064	98.7	25.0	165,384	33,604	97.6	20.3

○ 国民健康保険料率（令和元年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当たり	23,290	7,730	6,240
均等割額(円)	加入者1人当たり	23,870	7,920	8,790
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	7.54	2.56	1.78
賦課限度額(円)		610,000	190,000	160,000

○ 国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・ 低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 703世帯 減免額 19,142千円

○ 療養給付費等支給事業

- ・ 支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者1人当たり 給付額(円)	被保険者1世帯当たり 給付額(円)
療養給付費	9,183,714	271,266	414,802
療養費	64,675	1,910	2,921
高額療養費	1,347,047	39,789	60,842

○ 検診事業

- ・ 市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	1,348	1,755	1,636	241	343	27	138	—	599	6,087
施設 (人)	49	—	954	692	422	10	44	81	430	2,682
計	1,397	1,755	2,590	933	765	37	182	81	1,029	8,769

2. 健康でやすらぐまち

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	678	健診料の一部～1人当たり 20,056 円 (～9月) 20,520 円 (10月～)
人間ドック	441	健診料の一部～1人当たり 32,800 円 (～9月) 33,500 円 (10月～)
歯科ドック	462	健診料の全額～1人当たり 4,300 円 (～9月) 4,380 円 (10月～)

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。
- ・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 8,114人 特定保健指導実施者数 延296人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の使用促進に努めた。
- ・糖尿病の重症化対策として、糖尿病を「見える化」したリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。
- ・柔道整復施術療養費の適正化の取り組みとして、患者照会の実施、「整骨院・接骨院のかかり方」「はり・きゅう・マッサージのかかり方」チラシの配布、広報周知を行った。
- ・レセプト点検の充実強化及び標準化を図るため、国保連合会への併用委託を実施した。
- ・各地域において、健康教室及び個別家庭訪問を行い、健診受診勧奨と健康づくりを継続するための支援、健診事後指導を実施した。

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、キャッシュカードで簡単に手続きできる口座振替受付方法の導入による口座振替・コンビニ収納の推進、コールセンター機能の活用など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率 (%)
現年度分	91.29
滞納繰越分	31.76
全体	80.63

○都道府県単位化に伴う対応

- ・北海道国民健康保険運営方針を踏まえ、将来的な保険料水準の統一に向けて、保険料賦課割合を段階的に標準保険料率と同様の割合とするため、平等割の割合を20%から19%に、均等割の割合を30%から31%に改定した。

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（令和2年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
165,384	23,916	101.7	14.5

○後期高齢者医療保険料率（平成30・令和元年度）

料率		賦課限度額（円）
所得割（%）	均等割（円）	
賦課標準額の 10.59	50,205	620,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

・給付の状況

種別	総給付額 (千円)	被保険者1人当たり 給付額（円）
療養給付費	20,977,649	886,779
療養費	189,387	8,006
高額療養費	1,023,054	43,247

○後期高齢者健康診査事業

・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数 4,548人

・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数（人）	助成内容
脳ドック	103	健診料の一部～1人当たり 20,056円（～9月） 20,520円（10月～）
人間ドック	47	健診料の一部～1人当たり 32,800円（～9月） 33,500円（10月～）
歯科ドック	309	健診料の全額～1人当たり 6,930円（～9月） 7,058円（10月～）

○収納率向上対策

・督促・滞納処分の強化、キャッシュカードで簡単に手続きできる口座振替受付方法の導入による口座振替の推進、コールセンター機能の活用など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率（%）
現年度分	99.31
滞納繰越分	40.13
全体	98.61

【市民福祉部 健康保険室 国保課】

2. 健康でやすらぐまち

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（令和2年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に 占める第1 号被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前 年比 (%)	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%)
88,209	34,813	101.5	39.5	165,384	48,334	101.4	29.2

○要介護認定状況（令和2年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,680	1,571	2,504	1,540	1,083	988	679	10,045
第2号被保険者 (人)	16	34	37	40	25	22	19	193
総数(人)	1,696	1,605	2,541	1,580	1,108	1,010	698	10,238

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス					サービス 利用者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	小 計	
第1号被保険者 (人)	60,981	23,128	6,366	5,903	223	4	12,496	81,967
第2号被保険者 (人)	1,431	256	33	124	5	0	162	1,768
総数(人)	62,412	23,384	6,399	6,027	228	4	12,658	83,735

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
324	5,473,380	12,839,900	7,366,520	42.63

・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	69	26,060	13,030	13,030
第2段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	43,420	30,390	13,030
第3段階		0	50,380	37,350	13,030
第4段階		0	62,530	49,500	13,030
第5段階		0	69,480	56,450	13,030

2. 健康でやすらぐまち

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	217	43,420	17,360	26,060
第3段階		32	50,380	24,320	26,060
第4段階		4	62,530	36,470	26,060
第5段階		1	69,480	43,420	26,060

○介護給付等費用適正化事業

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 56事業所 81件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 151人

○第七期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第七期（平成30～令和2年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○新任介護職員等研修会

・市内に所在する介護保険施設等の実務経験が1年程度の職員を対象とした研修会を開催し、介護人材の定着を図った。

受講者数 20人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

（3）生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員（人）	保護区分	延人員（人）
生活扶助	52,483	生業扶助	1,594
住宅扶助	52,563	葬祭扶助	37
教育扶助	3,358	就労自立給付金	17
介護扶助	11,880	進学準備給付金	6
医療扶助	51,990	冬季薪炭費	0
出産扶助	0	施設事務費	473
		月平均世帯数	3,830世帯
		月平均人員	4,827人
		月平均支出額	667,860千円

○早期把握・自立支援事業

・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 12人

・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 9人

2. 健康でやすらぐまち

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 2人

- ・若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 4人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者自立相談支援

自立相談支援事業所（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 220件

- ・生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 1世帯

支給月数 延2ヵ月

- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 9人

子ども健全育成プログラム 参加者数 8人

- ・生活困窮世帯の高校生を支援するため、中学生学習支援プログラムの卒業生に対し、定期的な連絡相談を行った。

支援者数 8人

- ・生活困窮者就労準備支援事業

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

参加者数 6人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

（1）おやこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

- ・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 13,970人

超音波検査 延受診者数 6,977人

- ・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数（人）	1,004	1,045	1,097	1,141

- ・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 6,400人

フッ化物塗布 延受診者数 5,440人

2. 健康でやすらぐまち

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 245組

すくすく教室 参加組数 205組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 2,129人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 677件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	639	563	246	309	344

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業 参加者数 475人

産後ケア 延利用件数 20件

※令和元年度よりデイケア型に加え訪問型を実施

・特定不妊治療費助成 助成件数 210件

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延参加組数 1,113組

○食育推進事業

・親子料理教室 参加組数 19組

・パパの料理教室 参加組数 7組

○利用者支援事業（母子保健型）

・妊娠届出時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況や子どもの成長段階に応じて母子保健事業等の利用につなげた。また、特に子育て等の不安が強い場合には、支援プランを作成し、関係機関との調整やサービス利用につなげるなど、不安の軽減を図った。

セルフプラン作成数 1,218件

支援プラン作成数 8件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

（2）保育サービスの充実

○保育所整備

・保育所の老朽化した幼児用トイレの修繕を行った。

○公立保育所管理運営

・各保育所の修繕を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	8	780	662

○私立保育所（園）運営

・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	18	1,820	1,993
小規模・事業所内保育施設	2	49	42

2. 健康でやすらぐまち

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・へき地保育所の認可化に向けた施設整備等を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	216

○認定こども園等施設運営

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	4	860	772
幼稚園	2	280	212

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの修繕を行った。
- ・第2緑ヶ丘児童保育センター及び柏林台児童保育センター分室、若葉児童保育センター、川西児童保育センターのクラブ増設に向けた整備を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,186
夜間児童保育センター	1	21

○延長保育事業

- ・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 140人

○乳児保育事業

- ・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 170人

○病後児保育事業

- ・Chip S、ひなたぼっこ 延利用児童数 188人

○特別支援保育事業

- ・特別支援保育 緑ヶ丘保育所外25所 特別支援児童数 74人
要支援児童数 136人
合計 210人

○休日・一時保育事業

- ・休日保育(すずらん保育所) 延利用児童数 1,917人
- ・一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園) 延利用児童数 6,731人

○広域入所事業

延利用児童数 7人

○子育て短期支援事業

- ・子育て短期支援事業の実施(十勝学園) 延利用児童数 63人

2. 健康でやすらぐまち

○子育て支援

・保育士等資質向上事業

保育士研修会	3回	延参加者数	684人
保育士向けゼミ	3回	延参加者数	97人
保育実践交流会	2回	延参加者数	71人

○食育推進事業（保育所）

・行事食等の提供を行った。

年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（4回）

・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。

実施保育所 8所 延参加者数 158人

○保育料の負担軽減

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。

・税制上寡婦控除が適用されない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用した。

対象者数 8人

・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育士確保の取組

・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。

参加者数 9人

○待機児童対策

・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数 20人

○認定こども園施設整備

・低年齢児の受入れのための認定こども園の施設整備に対する補助を行った。

補助件数 2園

○幼児教育・保育の無償化

・3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子どもを対象として幼児教育・保育に関わる利用料の無償化を実施した。

実施時期 令和元年10月

対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園、障害児通園施設等

○子育てのための施設等利用給付費

・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

○新型コロナウイルス感染症対策

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 認可保育所、地域型保育施設、へき地保育所、児童保育センター、子育て支援総合センター、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター事業

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 2回 118人

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 8園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 10園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 8園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化に移行した。

就園奨励費支給者数 868人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

- ・親子で保育参加事業 80回 88組 180人
- ・保育と給食体験事業 9回 9組 17人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

- ・あそびの広場事業 139回 666組 1,490人（公立8所分）
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 461回
- ・サンデーファミリー事業 11回 145組 398人

○子ども・子育て支援事業計画策定

- ・こどもの施策推進委員会や帯広市健康生活支援審議会児童育成部会、パブリックコメントなどを経て、現行の「おびひろこども未来プラン」、「子ども・子育て支援事業計画」を一本化した「第2期おびひろこども未来プラン（令和2年度～令和11年度）」を策定し、冊子作成と関係機関への配布並びに市民への周知を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

○子育て支援総合センター

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1ヵ所
- ・ファミリーサポートセンター事業

安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。

会員数 681人 援助活動件数 1,201件

2. 健康でやすらぐまち

・絵本との出会い事業			
生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布	配布児童数	1,004人	
○子育て支援センター			
・地域子育て支援センター設置	箇所数	6ヵ所	
○子育て応援事業所促進			
・子育て応援事業所登録制度	登録事業所数	310事業所	
○家庭教育学級			
・家庭教育学級	8学級	学級生数	91人
○子ども発達支援			
・ことばの相談事業	延相談人数	194人	
・発達支援センター	延相談人数	75人	
・肢体不自由機能訓練事業	参加組数	親子13組	
・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	5件	
・こども発達相談室			
発達相談	相談件数	428件	
2歳・3歳・4歳児相談の実施	相談件数	193件	
帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催回数	9回	
○子育て支援費（利用者支援事業（基本型））			
・健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。また、必要に応じて支援プランを作成し、子育て等の不安軽減や問題の深刻化の予防を図った。			
セルフプラン作成数	9件		
支援プラン作成数	136件		
【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課、生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】			

（5）子育て家庭への支援

○児童手当			
・受給対象世帯数（2月定時払）	10,679世帯		
○児童扶養手当			
・令和元年11月分の児童扶養手当から対象世帯の資金繰りを良くするため、支給回数を年3回から年6回（奇数月に支給）に変更した。			
・受給対象者数	2,159人（うち父子家庭87人）		
・児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親世帯を対象に「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」17,500円を支給した。			
支給世帯数	113世帯		
支給総額	1,977,500円		
○乳幼児等医療費給付			
・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。			
対象者数	13,388人（年度平均）		
助成件数	149,223件		

2. 健康でやすらぐまち

○ひとり親家庭等医療費給付

- ・対象者数 4, 9 9 1 人
- ・助成件数 5 7, 6 4 1 件

○助産施設入所措置援護

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 2 4 件

○母子家庭等日常生活支援事業

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援 3 人 延日数 1 0 日 延時間数 4 8 時間

生活援助 3 人 延日数 1 3 日 延時間数 4 8. 5 時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。また、雇用保険の専門実践教育訓練給付金の指定を受けた専門資格の取得のための講座等を支給対象に追加した。

介護職員初任者研修等 7 人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。また、資格取得の修業年数に応じて支給期間を3年までから4年までに延長し、修業期間最後の1年間の支給月額を増額した。

支給者 1 9 人 修了支援給付金支給者 7 人

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各 1 人配置 相談件数 5 0 1 件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 4 0 2 件（うち帯広市分 2 6 8 件）

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数 4 6 人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業（児童）

- ・ホームヘルプ 受給児童数 2 7 人
- ・ショートステイ 受給児童数 4 6 人
- ・児童通所支援 受給児童数 1, 0 3 0 人
- ・計画相談支援 受給児童数 4 6 8 人
- ・移動支援 受給児童数 2 9 人
- ・日中一時支援 受給児童数 3 6 4 人
- ・訪問入浴 受給児童数 4 人

○特別障害者手当等支給（児童）

- ・特別児童扶養手当 受給資格者数 5 0 9 人

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

- ・家庭児童相談室 相談件数 6 4 2 件

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

施策 2-3-2 青少年の健全育成**(1) 青少年を育む環境の整備**

○青少年健全育成

・子ども110番の家	設置件数	1, 084件
------------	------	---------

○子どもの居場所づくり事業

・放課後子ども広場

小学校を核として、学校や児童保育センターと連携しながら、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。

放課後子ども広場	25校	延参加児童数	21, 223人
----------	-----	--------	----------

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

○青少年センター事業

・指導員及び指導協力員等による街頭指導や、相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	446回	575人
------------	------	------

相談指導	118回	59人
------	------	-----

立入調査	165事業所
------	--------

・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課、市民福祉部 市民福祉室 地域福祉課】

(2) 体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会	参加者数	144人
------------------	------	------

・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」	会員数	24人
----------------------	-----	-----

・ジュニアリーダー「あるふあの会」	会員数	35人
-------------------	-----	-----

・ジュニアリーダーコース	参加者数	2人
--------------	------	----

・北海道地域子ども会リーダー研修会	参加者数	5人
-------------------	------	----

・子ども王国(プラザまつり)	参加者数	800人
----------------	------	------

・中学生からのメッセージ	14校	参加者数	14人
--------------	-----	------	-----

・大人の集い	参加者数	1, 142人
--------	------	---------

・おびひろキッズタウン	参加者数	367人
-------------	------	------

・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課、生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習を行ったほか、科学や文化に親しむためにの各種クラブ活動を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	133,355
野草園	12,206
岩内自然の村	14,425

○実験実習・児童文化行事

・科学文化関連事業

科学展示室入場者		27,301人
プラネタリウム入場者		14,586人
星の観察会	7回	376人
自然体験クラブ	5回	87人
親子科学実験教室	8回	437人
少年少女発明クラブ	19回	289人
親子おもしろ教室	9回	403人
中学生科学研究発表会	11月9日	37人
理科クラブ	9回	160人
科学相談		7人
宿泊学習	77校	2,917人
一般研修	14団体	494人
子どもウィーク	5月3日～5日	5,180人
冬まつり(氷まつり協賛行事)	2月2日	510人
わくわく教室	7月28日	1,000人
	1月12日	639人
人形劇公演	10回	444人
親子エンジョイ将棋	9回	198人
親子囲碁入門教室	11回	56人
もっくん教室	6回	135人
星空のコンサート	2回	119人
帯広児童劇団公演	12月21日～22日	936人

・国際協力事業

JICA理科実験教育研修コースの実施	10月～12月	17人
・出前講座	小学校 6校	22クラス 594人
	放課後・学童保育	2ヵ所 50人
	保育所	13所 962人

○社会教育施設連携アクションプログラム

(実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載)

2. 健康でやすらぐまち

○野草園管理運営

- ・野草園開園の集い 4月29日 482人
- ・野草園散策会 3回 313人
- ・「野草園の花」作品展 8月26日～30日 476人

○農業体験実習館管理運営

- ・岩内自然の村関連事業（食育・工作体験）
8月3日、9月8日、10月14日 37人

○児童会館管理運営費

- ・プラネタリウムの番組内容を見直し、キャラクターアニメ番組を導入するとともに、投影回数を拡大

投影回数 平日1回⇒2回 土日祝日 3回⇒最大4回

○児童会館施設整備費

- ・児童会館の和式便器を洋式便器に改修
改修基数 6基

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館】

2. 健康でやすらぐまち

3. 活力あふれるまち

政策3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農業行政事務

- ・農業貨物自動車車検伸長実証事業

農業用貨物自動車の車検期間延長の実現のため、農業者に対して制度内容、手続きなどについて周知し、車検伸長実証事業を実施した。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及した。

研究グループ数 2件

- ・薬用作物の作付拡大に取り組む生産者等を支援した。
- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 106点 堆肥分析 36点

○クリーン農業推進

- ・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 585ha

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・強い農業づくり事業

地域農業の振興を図るため、地域の中心となって経営改善に取り組む農業経営体に対して、必要となる農業用機械等の導入を支援した。

補助件数 8件

- ・産地パワーアップ事業

収益力強化に取り組む産地に対して、長いも洗浄選別包装設備に係る整備費用を支援した。

補助件数 1件

- ・畑作構造転換事業

畑作産地の労働力不足などに対応した、生産技術や省力作業機械等の導入を支援した。

補助件数 19件

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。

- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進した。

○生乳生産安定対策事業

- ・安全安心な良質乳を出荷するため、生乳検査、乳牛検定等に対する支援を実施した。

- ・酪農家の経営安定と労働負担の削減を図るため、酪農ヘルパーの派遣に対する支援を実施した。

派遣回数 2, 160回

○飼料自給率向上対策

- ・畜産農家が耕種農家へ飼料用作物の栽培を委託する取り組みを支援することで、自給飼料の増産や品質向上、耕種農家における輪作体系の長期化を図った。

3. 活力あふれるまち

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。
- ・とちろ帯広和牛生産改良組合と連携し、黒毛和種の繁殖技術および飼養管理技術の向上を目的とする研修会とともに共進会の開催等を支援した。

○八千代公共育成牧場管理運営

- ・利用農家戸数及び入牧延べ頭数

夏期放牧（牛）	37戸	134,840頭
夏期放牧（馬）	8戸	10,197頭
冬期牛舎飼	36戸	159,588頭

○農業・農村基本計画の策定

- ・農業・農村基本計画策定検討委員会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「第6期帯広市農業・農村基本計画」を策定した。

○畜産クラスター施設整備事業

- ・市内の畜産クラスター協議会が行う収益力強化に向けた事業に対して、施設整備に係る費用を支援した。

補助件数 3件

【農政部 農政室 農政課】

○多面的機能支払推進事業

- ・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	事業期間
大正広域地区	3,762.72ha 畑 3,762.72ha 草地 0.00ha	農業者：196人 非農業者：18人 団体：23団体	平成27～令和元年度
北広野地区	678.75ha 畑 678.75ha 草地 0.00ha	農業者：27人 非農業者：3人 団体：5団体	平成27～令和元年度
北基松地区	468.74ha 畑 468.74ha 草地 0.00ha	農業者：22人 非農業者：0人 団体：6団体	平成27～令和元年度
清川広域地区	5,123.13ha 畑 5,049.53ha 草地 73.60ha	農業者：149人 非農業者：14人 団体：14団体	平成27～令和元年度
北八千代地区	536.90ha 畑 437.90ha 草地 99.00ha	農業者：34人 非農業者：3人 団体：4団体	平成27～令和元年度
上帯広地区	1,208.75ha 畑 1,148.35ha 草地 60.40ha	農業者：55人 非農業者：0人 団体：5団体	平成27～令和元年度

3. 活力あふれるまち

○道営水利施設等保全高度化事業（特別型：畑地帯担い手育成型）

地区名	本年度施工事業量		進捗率	事業期間
	【工 事】	【測量試験】		
大正中島地区	畑地かんがい 21.9ha		94.2%	平成24～令和2年度
川西北2地区	区画整理 35.0ha		77.1%	平成27～令和2年度
	土層改良 52.5ha			
	暗渠排水 14.3ha			
大正北2地区	区画整理 19.8ha		31.9%	平成28～令和5年度
	土層改良 50.7ha			
	暗渠排水 8.6ha			
川西西2地区	区画整理 59.9ha		25.5%	平成29～令和5年度
	土層改良 1.7ha			

○農業基盤施設維持補修業務

- ・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数 66戸

- ・明渠橋の長寿命化を図ることを目的として、健全度調査を行った。

調査対象 7橋

【農政部 農政室 農村振興課】

（2）たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

- ・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 78件 321,986千円

- ・ICT等の先進技術を活用した農業機械の導入に係る対象等を拡充し、農作業の省力化等を図るための貸付を行った。

貸付実績 35件 92,762千円

○農業経営体制強化事業

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 653戸

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施 参加者 4人
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施 3団体
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者等を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施

参加者 51人

【農政部 農政室 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

みそ造り教室の開催 11月29日

地場農産物加工品販売の実施 2月9日「ふんわりまるしえ」

- ・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、産直市の開催・協力を行った。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催 20回

とかち大平原交流センタータ市の開催 23回

十勝ファーマーズマーケットの開催に協力 6回

- ・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝型GAPをステップに国際水準GAPの取り組みが地域に浸透するよう、関係機関と連携し促進した。

- ・ホームページを通じて、生産現場における食の安全・安心の取り組みや十勝管内の農畜産物直売所マップを周知した。

○畜産物加工研修センター管理運営

- ・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者 281人

随時研修参加者 475人

○フードバレーとかち食・農活性化事業

- ・十勝の農業の魅力を発信するため、ホームページ「十勝の食卓」を活用した地域の農畜産物及び加工品等の情報を発信した。

- ・地域農業の魅力発信及び繁忙期における労働力不足の解消を目的に、全国の大学生等による農業インターンシップを実施した。

参加者 88人

【農政部 農政室 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

・農業技術センター食育展示ほ場受け入れ 市内小学校 16校 941人

・「とかちマルシェ」における食育PRブース出展 参加者 1,805人

- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政室 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・農業センターの建物、設備等の修繕を行った。

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課、農政部 農政室 農村振興課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林野管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m ³)
天然林	954.96	130,432
人工林	1,430.65	382,925
その他	8.55	
合 計	2,394.16	513,357

○市有林造成

- ・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、森林整備を実施した。

作 業	樹 種 等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植 栽 (人工造林)	カラマツ等	8.03	16,800
植 栽 (補植)	カラマツ等	22.24	7,530
下 刈 り	カラマツ等	35.85	
保 育 間 伐	アカエゾマツ等	5.71	
間 伐	カラマツ等	29.57	
準 備 地 拵 え	人工林伐採跡地	7.58	
受 光 伐	カラマツ等	7.16	
野 鼠 駆 除	カラマツ等	56.17	
合 計		172.31	

○市有林収穫

- ・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額 (千円)
立木売払	8,162
素材売払	10,293
合 計	18,455

○林業振興対策事業

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事 業 名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 12.78 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 40.39 ha

- ・適切かつ持続的な森林経営を図るとともに、将来の地域材のブランド構築につなげるため、市有林の第三者機関による森林認証を継続した。

構成団体 49団体（十勝管内17市町村、12森林組合、20個人・法人）

- ・令和元年度より創設された森林環境譲与税を活用し、帯広市森林環境振興基金を設置したほか、私有林の適正管理に向けて、森林所有者に対し、現在の管理状況や今後の意向について調査した。

○林道等整備事業

- ・平成28年度の台風により被害を受けた林道の復旧に向けた調査設計及び橋りょう周辺工事を実施した。

施工箇所 石山第2線（清水町羽帯）

【農政部 農政室 農村振興課】

(7) ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・新たな生産者支援として、地方競馬全国協会の畜産振興事業補助を活用し、帯広市優良軌系馬生産者奨励金として交付した。

対象生産者 130人 総額 46,380千円

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号、ミルキー号、キング号、ハクウンリュウ号、フクスケ号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。
- ・寄附金の活用により、馬文化承継事業への補助を実施し、生産者への支援や馬耕実演による、馬文化の保全と承継を図った。

○ばんえい競馬事業

- ・4月24日よりばんえい競馬「ばんえい十勝」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（13年度目）

開催日数	151日	うち ナイター開催	111日（前年度は112日）
		うち 薄暮開催	38日（前年度は 36日）
		うち デイ開催	2日（前年度は 3日）

来場者数 298,624人（前年度比103.17%）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2月29日から無観客競馬開催

発売額 31,085,678千円（前年度比127.25%）

- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する優良2歳馬導入促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数 2歳馬29競走 総額 15,184千円

- ・ばん系馬の生産振興を図るため、帯広市独自の生産者賞により、3歳から5歳馬のうち、指定レースに入賞した馬の生産者に対し報奨金を支給した。

対象競走数 176競走 総額 23,445千円

- ・地方競馬全国協会の活性化事業補助を活用し、新たに厩舎を建築する施設所有者に対し、支援を行った。

棟数 2棟 交付額 81,300千円

- ・地方競馬全国協会の公正化促進事業補助を活用し、禁止薬物陽性馬の発生防止のため、厩舎地区へ監視カメラを設置した。

設置数 65台

- ・日本中央競馬会からの第7次投票端末機の無償譲渡があったため、施設等整備基金を活用し、帯広競馬場及び直営場外発売所に設置している発売機等の投票関連機器の入替設置を行った。

設置数 65台

- ・出走表・結果表のデジタルサイネージ化及びスマートフォン等におけるレース関連情報の簡易取得化による来場者のさらなる利便性の向上のため、地方競馬・JRA情報提供システムの構築を行った。

【農政部 ばんえい振興室 ばんえい振興課】

施策 3-1-2 工業の振興**(1) 地場工業の振興**

○ものづくり総合支援事業

・(公財) とかち財団のものづくり総合支援事業を通じて、新製品・新技術等の研究開発や国内外への販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援した。

※令和元年度から、帯広市ものづくり総合支援事業の対象を十勝の事業者に拡充したうえでとかち財団で実施。

交付件数

6 件

○産業支援機能提供事業

・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、(公財) とかち財団への支援を行った。

・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター (件)	十勝産業振興センター (件)
相談件数	628	562
検査分析件数	49	315
設備機器開放件数	271	170

○市場開拓・販路拡大推進

・海外バイヤーとの商談会や、地域商社を活用した海外物産展への出展を支援し、地元企業の海外展開を推進した。また、本市の提案により採択された、帯広商工会議所及び北海道中小起業家同友会とかち支部を実施団体とする「JICA草の根技術協力事業」の取り組みを支援した。

海外展開に新たにチャレンジした企業数

18 企業

・HACCP制度化を見据え、関係機関との連携をはかり、企業支援を行った。

○知的財産活用促進事業

・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数

28 件

3. 活力あふれるまち

○技術力強化支援事業

- ・地域のものづくり産業の競争力強化のため、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール（CAE ※1、3Dプリンタ等）の技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

技術習得セミナー受講者数		13人
3Dプリンタ実技講習会受講者数		7人
技術習得者数 ※2	CAE	6人
	3Dプリンタ	7人
	ひずみ測定装置	0人
	計	13人
機器利活用件数	CAE	0人
	3Dプリンタ	4人
	ひずみ測定装置	0人
	計	4人

※1 Computer Aided Engineeringの略

※2 技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数

【経済部 経済室 経済企画課】

（2）企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・帯広市土地開発公社が帯広市西19条北工業団地の第1期分譲（約3.2ha、11区画）を行うにあたり、金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償について、債務負担行為を設定した。
- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金 6件

- ・生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者の先端設備等導入に対し、固定資産税の特例措置を行った。

生産性向上特別措置法に基づく課税の特例 41件

- ・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化ネットワーク会議において、企業誘致に向けた事業を実施した。

企業立地や産業振興に係る勉強会の実施

【経済部 経済室 経済企画課】

施策3-1-3 商業の振興

（1）商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。

商店街活性化事業に対する助成 12商店街

- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成 3商店街

- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7商店街

○商店街団体支援事業

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○帯広市産業振興ビジョン推進事業

- ・帯広市産業振興会議や帯広市産業経済実態調査、パブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「第2期帯広市産業振興ビジョン」を策定した。

○中小企業振興融資

- ・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとかち」の推進を図った。
- ・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。
- ・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。
- ・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。
- ・令和元年度制度融資

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,231,682	168	680,640	90.2%	922	2,203,930	88.8%
設備資金	通常設備	624,759	27	243,900	97.0%	212	1,097,916	90.4%
	新事業進出	0	0	0	-	0	0	-
	ユニバーサルデザイン	58	0	0	-	0	0	-
	組織強化	9,663	1	7,600	-	6	17,899	115.5%
	パワーアップ	159,411	1	73,000	皆増	36	531,813	94.2%
	工業団地取得	128,583	1	16,650	9.2%	37	413,445	85.3%
	小計	922,474	29	333,550	77.2%	291	2,061,073	90.4%
運転資金	通常運転	312,007	25	195,000	67.4%	126	544,546	82.2%
	新事業進出	0	0	0	-	0	0	-
	組織強化	3,758	1	1,200	240.0%	4	6,928	83.2%
	小計	315,765	26	196,200	67.7%	130	551,474	82.2%
ニューフロンティア資金		34,302	1	2,000	40.0%	16	48,662	71.9%
セーフティネット資金		2,368,550	103	1,424,260	127.0%	526	4,219,972	95.0%
新規開業支援資金		124,655	12	41,100	65.0%	108	230,748	79.5%
制度廃止・取扱していない資金		2,572	-	-	-	2	3,556	53.6%
合計		5,000,000	340	2,677,750	100.4%	1,995	9,319,415	91.0%

○中小企業融資対策

- ・小企業資金・セーフティネット資金・ニューフロンティア資金・新事業進出資金・新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

3. 活力あふれるまち

○起業家育成事業（Step up Next）

- ・創業・起業を身近に感じてもらう事業の一環として、十勝管内の中高生を対象に、Webページやスマホアプリの制作体験を通じて、新しいことに挑戦する楽しさを学ぶプログラムを実施した。

参加者数 41人

○人材混血型事業創発（とかち・イノベーション・プログラム）

- ・十勝の新たな事業創発を目指す人材が、全国の革新的な経営者等から新事業着想の刺激を受け、参加者同士が持つ強みを繋ぎ合わせることで、新事業の構想を練り上げる事業創発プログラム「とかち・イノベーション・プログラム」を実施した。

参加者数 71人

○十勝ドリームマップ会議

- ・地域の事業創出に関する熱量を高めるため、域内の起業家をはじめ、全国各地の起業家及び起業支援者等が互いに触発しあうネットワーキングイベントを開催した。

参加者数 112人

○新事業創発加速化事業

- ・事業創発拠点整備事業

創業・起業、事業創発を目指す地域の人材や支援者等が集い、新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強等を行うことができる拠点「LAND」の整備・管理・運営を行った。

- ・十勝の起業家磨き上げ事業

十勝の起業家の事業磨き上げのため、旧起業家支援財団（神奈川県）に関する経営者等の協力を得て、十勝と神奈川によるビジネス交流会を開催した。

- ・ものづくり総合支援事業（再掲）

十勝・帯広におけるものづくり産業の発展を図るため、十勝地域の中小企業等を対象として、製品開発から技術導入、販路開拓までを総合的に支援した。

○支援相談事業

- ・（公財）とかち財団の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面（生産・工程・財務管理等）や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数 106件 創業相談件数 34件

○経営相談事業

- ・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

【経済部 経済室 経済企画課・商業労働室 商業労働課】

（2）人材の育成

○人材育成支援事業

- ・帯広市中小企業研修連携会議において、関係支援機関の各研修情報を共有し、ホームページによる情報発信を行った。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

○フードバレーとまち人材育成事業

・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的に、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

ビジネスコース修了生	19人
食品安全管理コース修了生	6人
農業生産者コース修了生	20人
特別講習受講生	201人

【経済部 経済室 経済企画課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

(1) 農商工連携の促進

○フードバレーとまち推進

- ・フードバレーとまちの応援企業への登録の促進や、十勝産食材を活用した商品に対してロゴマークを添付することにより、住民や企業への意識啓発や参加促進を行った。
- ・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信するとともに、十勝の産業振興に資する講演会の開催や域外の食イベントにおけるPR用具の作成等により、フードバレーとまちの周知を行った。
- ・フードバレーとまちを実践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、十勝の農や食に関する講演会を関係機関と連携して実施した。

スクラム十勝シンポジウム2019

開催時期 10月30日 参加者数 87人

アグリフードネットワーク in 帯広

開催時期 11月18日 参加者数 118人

運動と栄養で体力アップ!!～とまち地域住民での取り組み～結果報告会

開催時期 2月5日 参加者数 212人

- ・フードバレーとまち推進協議会とフジッコ(株)の包括連携協定に基づき、とまち財団との連携による、作物の未利用部位である茎葉からの機能性素材抽出試験と活用を進めるとともに、自社の豆加工製品に対してよりよい加工適正を持つ豆類の調査などを実施した。
- ・フードバレーとまち推進協議会と(株)明治が、平成29年度に締結した包括連携協定の取り組みの一つとして、ヨーグルトを切り口に十勝の魅力を発信していくことを目的として発足した「十勝ヨーグルトプロジェクト」について、十勝産牛乳由来の新乳酸菌と生乳を使用したヨーグルト製品の開発、普及を実施した。
- ・十勝にしかできない日本トップクラスの「食」ブランドづくりを促進するため、国内マーケットをターゲットとした販路拡大、十勝の農畜水産物・加工品の付加価値向上を目指し、首都圏トップシェフと生産者のマッチング、関西圏の大手デパートでの十勝産フェアなどを実施した。
- ・飲食店や消費者が地域食材を安価に購入でき、かつ、生産者の増収につながる、地域事業者が主体的に取り組める新たな地産地消モデルの構築を目指し、連携事業を実施した。
- ・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取り組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行った。

【経済部 経済室 経済企画課】

施策 3-1-6 雇用環境の充実**(1) 雇用の拡大と人材の確保**

○人材の育成・確保

・令和元年度訓練状況

区 分	訓練科数 (科)	修了者数 (人)
普通課程	2	7
短期課程	7	50
その他研修等	2	27
合 計	11	84

・技能者の養成と技術向上のため、訓練事業に補助を行い、職業訓練を充実・強化し、若手人材の育成を図った。

・職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会が、帯広職業能力開発センター整備のために借り入れた資金について、償還補助を行った。(平成 19 年度、平成 20 年度、平成 21 年度借入)

○雇用拡大促進

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など 16 事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。

延就労者数 1, 780 人

・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 5 件

・高齢者の就業支援

シルバー人材センター (臨時的・短期的就業機会の提供)

登録会員数 566 人 (令和 2 年 3 月末現在)

受注件数 4, 927 件

・高齢者活用導入促進事業により、働く意欲のある高齢者が活躍できる仕事づくりを支援した。

○地域雇用創出促進

・実践型地域雇用創造事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 9 人

・地域人材確保・マッチング事業の実施

雇用の場の確保と拡大を推進するため、帯広市から「帯広地域雇用創出促進協議会」への委託により、求人側と求職者のマッチングを図った。

・若年者地元定着支援事業

インターンシップ名簿の作成や高校生向けセミナーの実施により、新規高卒者や若年者の地元企業への定着促進を図った。

・若年者離職防止支援事業

若年者の離職防止、職場環境改善などを図る経営者向けのセミナー、フォローアップアドバイザーによる相談業務を実施し、若年者の離職状況改善を図った。

○U I J ターン促進事業

・首都圏等への情報発信事業

首都圏等の移住希望者への効果的な情報発信を行うため、U I J ターン者の採用意欲が高い十勝管内の企業約50社の企業情報を掲載した企業情報誌「わくらす」を移住イベントにて配布した。

・首都圏等からのU I J ターン促進事業

首都圏等で活躍する企業人材の獲得に向けて、U I J ターン者の採用意欲の高い管内企業を集めた合同企業説明会や移住就職相談会等を実施したほか、移住希望者が抱える就職先への疑問や不安を解消するため、首都圏等から社会人や学生を本市に招き、企業見学や先輩移住者との懇談等を行うツアーを実施するなど移住促進を図った。

・地域おこし協力隊との連携

地域おこし協力隊と連携し、SNSを活用した各種イベントの周知や情報発信を行ったほか、東京都での地域人材確保・マッチング事業の登録会および移住相談会の定期開催や、新規登録企業の開拓に向けた周知・訪問を実施した。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

(2) 勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

・労働相談 相談件数 25件

・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

・とちか勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所 972社（令和2年3月末現在）

加入者数 7,901人

○子育て応援事業所促進奨励

・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給 22事業所 42人分（うち男性5人）

【経済部 商業労働室 商業労働課】

政策3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策3-2-1 中心市街地の活性化

(1) 中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業

・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

（帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト）

・都市機能の更新及び中心市街地の活性化を図るため、平成10年より空き店舗となっていた

3. 活力あふれるまち

大型商業施設と、その周辺施設の再開発事業への支援を行った。

市街地再開発事業（西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業）への補助

・帯広市中心市街地活性化協議会での審議やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第3期帯広市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

【経済部 商業労働室 商業労働課】

（2）公共施設の整備と利活用の促進

○市民活動交流センター管理運営

・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数 5,982件

○駅北多目的広場管理

・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数 27件

○駐車場管理運営

・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数（台）	1日当り 利用台数（台）	回転数（回転）
駅 南	時間駐車	114,097	312	12.48
	時間駐車	146,641	401	2.01
駅北地下	定期駐車	32,396	89	0.45
	小 計	179,037	490	2.46
合 計		293,134	802	—

【経済部 商業労働室 商業労働課】

施策3-2-2 観光の振興

（1）観光拠点の利活用促進

○拠点魅力づくり事業

・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とがちむら」において観光案内のサービス向上や、物産の販売促進を通じて、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

○観光施設管理運営業務

・愛国・大正・幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

(2) 観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第 65 回おびひろ広小路七夕まつり	8 月 3 日～ 7 日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8 月 8 日～ 9 日	広小路
第 72 回おびひろ平原まつり	8 月 4 日～16 日	市内中心部
第 64 回岩内仙峡もみじまつり	10 月 3 日	岩内仙峡
第 50 回おびひろ菊まつり	10 月 31 日～11 月 4 日	とかちプラザ
第 57 回おびひろ氷まつり	1 月 31 日～ 2 月 2 日	緑ヶ丘公園

- ・とかちマルシェの開催（実施主体 とかちマルシェ運営協議会）

開催時期 8 月 30 日～ 9 月 1 日

開催場所 帯広駅周辺

入場者数 108,000 人

- ・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道」の開催支援

開催時期 9 月 20 日～ 22 日

開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、足寄町、本別町

参加台数 67 台 観戦客数 40,114 人

- ・とかちばん馬まつりの開催支援

開催時期 10 月 5 日～ 6 日

開催場所 帯広競馬場

入場者数 23,000 人

○コンベンション誘致推進

- ・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行ったほか、（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体へプロモーション活動を行った。

○菊まつり 50 周年事業

- ・菊まつり開催 50 周年を記念して、まつりの成り立ちや菊花同好会の活動について情報発信するとともに、「五重塔と令和の庭」をテーマにメインの展示である総合花壇を拡大し、過去 10 年で最多の 35,829 人が来場した。

○平原まつり阿波おどり大会開催事業

- ・産業文化姉妹都市である徳島市より阿波おどり親善訪問団を招聘し、5 年に 1 度の全道阿波踊り大会・徳島市阿波おどり親善訪問団創作演舞を開催した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

(3) 魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

- ・十勝エコロジーパークの利用促進のため、（一財）十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。
- ・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、ホームページ外国語表記、広告掲載等の支援を行った。

○観光客誘致宣伝推進

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを活用し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。
- ・(一社) 帯広観光コンベンション協会と連携して、道内外の商談会、旅行エージェンツ訪問、道東自動車道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、(一社) 帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。
- ・観光プロモーション事業、ひがし北海道広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。
- ・東・東南アジア観光プロモーション
中国(11月)、台湾(11月)、タイ(1月)、韓国(4月、6月、11月)、マレーシア(11月)、シンガポール(11月)においてメディア・旅行会社への訪問や旅行博覧会への出展など、観光プロモーションを実施した。
- ・海外3エリア合同プロモーション事業
釧路市、網走市と連携し、台湾航空会社へのセールスコールや、台湾における観光プロモーションを実施した。
- ・地域観光圏連携推進事業
道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。
- ・地域資源を活用した観光地魅力創造事業
十勝域外との交流人口の拡大とサイクルガイド育成のため、サイクルツアーを実施したほか、意見交換会などを実施した。
- ・地域おこし協力隊制度の活用
地域の魅力発信や観光振興のため、都市圏から採用した「地域おこし協力隊」による、帯広温泉プロモーション等の事業を実施した。
- ・十勝アウトドアブランディング事業
(株) デスティネーション十勝が中心となり、十勝ならではのアウトドアコンテンツ開発、旅行商品の販売を行ったほか、ポロシリ自然公園の整備等を行った。

○体験・滞在型観光推進事業

- ・駅前バスターミナル「おびくる」内の体験・滞在型観光のPRスペースを活用し、地域住民のほか、国内外の観光客等へ幅広く十勝のアウトドアの魅力を発信した。

○観光資源魅力向上事業

- ・平成31年4月から放送された連続テレビ小説「なつぞら」の応援を通じて、地域内の観光振興等を推進するため、関係団体とともに設立した連続テレビ小説「なつぞら」応援推進協議会と連携し、撮影支援のほか、既存の観光資源に関する情報発信、広報物製作などに取り組んだ。

○フードバレーとかちプロモーション事業

- ・十勝、帯広を舞台としたTVドラマの放送を契機に、十勝への投資と人的交流を活性化するため、首都圏においてイベントを開催し、十勝の観光情報を中心に情報発信を行った。

会期 7月13日～15日 会場 東京・二子玉川ライズ 来場者数 延約20万人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

（４）物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

- ・「北海道の物産と観光展」（２８会場）に参加
- ・さっぽろオータムフェストにおける、特産品の販売・普及
- ・姉妹都市（徳島・大分）における、特産品の販売・普及

○アンテナショップ運営事業

- ・ＪＲ帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

【経済部 経済室 経済企画課】

（５）受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

- ・ＪＲ帯広駅エスタ東館のとち観光情報センターや馬の資料館、とち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行った。

○観光推進団体支援

- ・愛国・幸福駅の観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画や、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

- ・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

○訪日外国人誘客強化事業

- ・外国人観光客に地元商店街を利用してもらうきっかけづくりのため、西２条通りの無料Wi-Fi運用事業を支援した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

4. 自然と共生するまち

政策 4-1 地球環境を守るまちづくり

施策 4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境配慮行動の実践に携わる市民が主体となる組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加者数	1, 363人
環境学習会	2回	参加者数	48人

- ・帯広市環境審議会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「第三期帯広市環境基本計画」を策定した。

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	34回	参加者数	989人
ノーカーデーの実施		延参加者数	6, 314人

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、行動計画に基づく取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25～令和15年度）を行った。

【都市環境部 環境室 環境課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校26校、中学校14校、高校1校の認定を更新し、市内の市立小中学校・高校の全校において、取り組みを実践した。

【都市環境部 環境室 環境課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・家庭部門におけるCO₂排出削減を推進するため、新エネルギー機器等の導入補助について、対象となる機器を拡充し実施した。また、太陽光発電システム導入資金の無利子貸付を実施した。

太陽光発電システムのみ	補助件数	48件	貸付件数	7件
太陽光発電システム+定置型蓄電池			補助件数	47件
木質ペレットストーブ			補助件数	5件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）のみ			補助件数	186件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	52件
エコジョーズ+ガスエンジンコージェネレーションシステム	補助件数	3件		

- ・環境施策推進の財源に充てることを目的として、太陽光発電システム設置者で組織する「おひさまソーラーネット帯広」によるCO₂排出削減量をクレジット化し、売却益を帯広市環境基金に積み立てた。

4. 自然と共生するまち

○省エネルギー活動推進

- ・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF100%、BDF5%混合軽油）への再生利用をすすめた。

廃天ぷら油回収量 72,2000

【都市環境部 環境室 環境課】

（4）自然環境の保全

○自然環境保全対策

- ・自然環境監視員により、帯広市内の自然環境を監視した。
- ・自然環境保全地区の指定状況 14カ所
- ・生態系の保全及び農業等被害の低減を目的に、アライグマの防除対策を実施した。

捕獲実績 45頭

【都市環境部 環境室 環境課】

（5）生活環境の保全

○公害防止対策

- ・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。

- ・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	微小粒子状物質（PM2.5）	市役所
	大気環境調査	南町配水場 7日間×4回
	酸性雪調査	市内 5地点
水 質 汚 濁	河川水質調査	9河川 12地点
	河川細菌調査	6河川 6地点×2回
騒 音 ・ 振 動	自動車騒音調査	騒音測定：5カ所 面的評価：12路線 16区間
	航空機騒音調査（固定）	十勝飛行場周辺 2地点
	航空機騒音調査（移動）	十勝飛行場周辺 5地点
悪 臭	発生源調査	市内 4事業所 4地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4カ所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 3カ所

- ・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数(件)	11	1	17	0	6	0	35

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により期間を設定し、野犬掃とうを実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	555頭
野犬掃とう頭数	13頭
苦情処理件数	33件

【都市環境部 環境室 環境課】

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理**(1) ごみの発生抑制の推進**

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催
- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるよう、情報紙「ごみコミュニティメール」を発行し、全戸に配布した。

配布回数 2回

○一般廃棄物処理基本計画の策定

- ・廃棄物減量等推進審議会における議論やパブリックコメントなどを経て、「一般廃棄物処理基本計画(令和2年度～令和11年度)」を策定した。

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○不用品交換運動推進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット 参加者数 1,152人

フリーマーケット開催情報の発信 118件

古布・古着回収情報の発信（ホームページで回収団体の紹介）

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源集団回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
727 団体	5,293	441	639	1	6,374

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	59	8,353
電動生ごみ処理機（台）	26	2,386

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収を行った。

回収重量 18,506kg

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 21,026件

夜間指導実績 集合住宅 51棟 622世帯

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

4. 自然と共生するまち

開催回数 9回 参加者数 383人

・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車による収集体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 24回 参加者数 950人

○ごみ飛散対策

・カラスよけサークルの普及

自主製作 99基（14町内会）

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

（5）ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務（家庭系計画収集）

・収集状況

区分	家庭ごみ (t)
燃やすごみ	20,259
燃やさないごみ	3,499
資源ごみ	7,599
合 計	31,357

・資源ごみの内訳

区分	収集量 (t)
容器包装類	6,096
紙類	1,503
合 計	7,599

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

（6）し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

・延収集件数 6,011件 収集量 4,389kℓ

【都市環境部 環境室 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

（1）公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

・新北西ウレシパ公園

公園整備（園路・芝生広場） 0.25ha

○公園整備（都市緑地）

・中島緑地

用地取得 2.35ha

実施設計（C区域） 6.20ha

○既存公園再整備

・公園バリアフリー化整備

実施設計 大和児童公園

・公園トイレの洋式化

緑ヶ丘公園 8基

【都市環境部 環境室 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・整備内容 築山周辺園路整備 87.18m

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動の促進。
森づくり活動団体11団体を承認し、活動場所を提供するなどの支援を行った。

○帯広の森育成

- ・企業等による育樹の実施

参加者数 22人

- ・間伐の実施 面積5.2ha 伐採 290本

○帯広の森・はぐくむ管理運営

- ・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐくむで各種行事等を実施した。

来館者数 15,030人

各種行事等の開催 45回 延参加者数 781人

学校等の環境学習受入 63回 延参加者数 2,940人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地や散策路の管理を行った。

散策路草刈 全長820m 幅員1.5m 年8回

支障木伐採跡地草刈 34,558㎡ 年2回

【都市環境部 環境室 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 155カ所
- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 48カ所
- ・公園照明灯の省エネルギー化 8灯

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 4,237本
- ・植樹柵草刈面積 352,903㎡ 年2回
- ・とてつぼ通、グリーンロード等の管理面積 96,306㎡
- ・街路樹健全度調査本数 543本

○既存公園整備（公園施設更新）

- ・実施公園

めぐみ第1児童公園外6公園 遊具 11基撤去 17基新設

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 6,742人

【都市環境部 環境室 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○みどりの基本計画の策定

- ・帯広市緑化審議会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和21年度を計画期間とする「第2次帯広市みどりの基本計画」を策定した。

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のための講習会を実施した。
- ・花と緑の街づくり運動

稲田川西地区において、郷土の花や宿根草等の植栽と維持管理を行う緑化運動を市民・企業・行政の三位一体で実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	129件	住宅新築	125件
小学校入学	176件	合計	430件

○桜並木整備

- ・帯広川桜並木の維持管理

補植	48本	剪定	44本
伐採	25本	支柱撤去	55組

○花いっぱい推進

- ・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て明星通（グリーンパーク北側）、西3条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長	5,963m	使用花苗数	35,050株
--------	--------	-------	---------

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹塾、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体	81団体	花壇面積	7,799㎡
------	------	------	--------

- ・「モデルガーデン」の維持管理

緑ヶ丘公園内の「モデルガーデン」で、市民参加型のワークショップを開催し、民有地緑化を推進した。

花壇面積	346.63㎡
------	---------

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数 (件)				相談者の内訳 (人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
615	19	22	574	615	1	232	382

- ・緑の健康講習会 開催回数 2回 参加者数 39人

○みどりの資源利活用事業

- ・落ち葉の利用

モデル事業として4団体に腐葉土化容器を設置し、腐葉土化の取り組みを支援した。

- ・枝の利用

公園・緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。また、庭木の剪定やごみ処理費用の負担感軽減を図るため、家庭から出る剪定枝の無料受け入れ事業を実施した。

延べ来場車数	982台	集積量	288㎡
--------	------	-----	------

4. 自然と共生するまち

○おびひろマザーフォレスト事業

- ・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市環境部 環境室 みどりの課】

施策 4-2-2 水道水の安定供給

(1) 安全で安心な水道水の供給

○減圧弁室更新事業

- ・営農用水道及び簡易水道施設機器の経年劣化が進んでいることから、減圧弁室更新事業を実施した。

更新数 川西地区 3カ所 拓成地区 1カ所

○上下水道事業一元化・農村上下水道事業法適用化事業

- ・簡易水道事業の一元化及び法適用化に向けた移行業務を実施した。
施設管理台帳システムの移行業務等

【農政部 農政室 農村振興課】

施策 4-2-3 下水道の整備

(1) 安全で快適な施設整備

○農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 7戸	115.4%	平成 11～令和元年度
	大 正	浄化槽設置 7戸		

○上下水道事業一元化・農村上下水道事業法適用化事業

- ・農村下水道事業の一元化及び法適用化に向けた移行業務を実施した。
料金システムの改修等

○上下水道ビジョンの策定

- ・公営企業経営審議会の開催や広報おびひろへの掲載などを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「上下水道ビジョン」を策定した

【農政部 農政室 農村振興課】

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 470件

住まいの情報パンフレット配布数 407冊

・住まいのワンストップ相談窓口

空家等を含む住宅等の売却、相続、管理、リフォーム等に関し、各分野の専門家と連携して対応する「住まいのワンストップ相談窓口」を開設した。

相談件数 30件

・おびひろスマイル住宅補助

環境負荷低減や住宅の長寿命化に効果的な住宅建設を支援するため、補助金を交付した。

交付件数 44件

○住まいの改修助成事業

・住宅の改修を行う世帯に対し、補助金を交付した。

交付件数 396件

○空家等対策事業

・空家等対策の推進に関する特別措置法及び帯広市空家等対策計画に沿って、既存空家等の対策及び新たな放置家屋等の発生の抑制を推進した。

特定空家解体補助金 8件

空家改修補助金 1件

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
公営住宅整備事業	大空団地3街区 空1・2号棟	○建替工事（1年目）
ストック総合改善事業	新緑団地	○外壁塗装工事 ○外壁アスベスト含有調査
	川西団地	○屋根補修・外壁塗装工事

・公営住宅共益費一部負担金の実施

建替事業に伴い入居者が減少する団地（大空団地4街区丘2・4号棟）において、入居者負担の軽減を目的に共益費の一部を市が負担した。

○地域優良賃貸住宅整備

・令和2年4月1日供用開始分として、子育て世帯向け新規建設18戸の事業者の本選定を行い、整備した。

5. 快適で住みよいまち

- ・令和3年4月1日供用開始予定分として、子育て世帯向け新規建設20戸の事業者を募集して、仮選定を行った。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催

2回

【都市環境部 都市建築室 住宅営繕課】

(3) 都市計画制度の推進

○都市計画制度推進業務（基本調査）

- ・市民、高校生を対象とした意見交換会やパブリックコメントを開催したほか、帯広市都市計画審議会専門部会で検討作業を進め、令和2年度から令和21年度を計画期間とする「第2次帯広市都市計画マスタープラン」を策定した。

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民や事業者のまちづくりへの関心を高め、良好な景観形成を促進し、都市景観をさらに魅力的なものとするため、地域の景観形成に資する建築物の募集を行い、表彰した。

応募件数 6件 表彰件数 2件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 大空地区義務教育学校

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園管理

- ・墓所貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
17 区画	4 区画	3 区画	0 区画	0 区画	24 区画

(2) 火葬場の運営

○火葬場管理

- ・火葬場の個別施設計画に基づき、施設及び設備の長寿命化を図った。

火葬炉長寿命化工事（7号炉） 1基

新型火葬炉増設工事 1基

待合室バリアフリー化 3室

収骨室改修工事 2室

【総務部 総務室 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

- ・都市計画道路の整備をすすめ、市街地内における道路交通の円滑化を図った。

路線名	施工箇所	延長 (m) 等	幅員 (m)
青柳通	西 8 条～西 9 条南 34 丁目	90.00、調査、用地、補償	18.00
学園通	西 14 条～西 15 条南 41 丁目	調査、用地、補償	
大和通線	西 16 条～西 17 条南 1 丁目	117.03、調査、用地	14.00
川西・稲田西 2 線線	西 19 条南 42 丁目～稲田町西 2 線	用地、補償	
18 条通 (光西橋)	西 18 条～西 19 条南 3 丁目	調査	

○生活道路整備事業

- ・幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保した。

路線名	施工箇所	延長 (m) 等	幅員 (m)
西 11 条南乙線	西 11 条南 11 丁目～南 12 丁目	125.01	20.00
南 25 丁目西線	西 1 条南 25 丁目～西 5 条南 25 丁目	119.78、調査	20.00
緑ヶ丘公園南・46 号線	西 10 条南 27 丁目	35.00	8.00
市道現況調査		調査	
白樺通西甲線	西 13 条南 9 丁目	バス停車帯	
農村地区生活環境整備	川西地区・大正地区	1,099.24	6.50

【都市環境部 土木室 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道西 16 南 4・3 号線 外 延長 3 7 2 m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道西 16 南 1・2 号線外 延長 2, 2 4 5 m

- ・高級舗装道路のわだちの補修 (オーバーレイ) などにより安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 市道西 16 南 1・2 号線外 延長 1, 1 2 6 m

【都市環境部 土木室 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車、歩行者道の啓発サインの設置及び路面標示により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

公園大通 (西 5 条南 1 5 丁目～西 6 条南 1 6 丁目)

路面標示 6 カ所 啓発サイン 2 カ所

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

(3) 道路の維持管理

○橋りょう長寿命化事業

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検や劣化状況に応じた補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

橋梁修繕	5 橋
補修詳細設計	5 橋

○道路ストック総点検事業

- ・道路舗装維持修繕計画に基づき舗装補修を実施し、道路交通の安全性の向上を図った。

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
白樺通西甲線	西 16 条南 2 丁目～柏林台東町 5 丁目 柏林台南町 3 丁目～西 17 条南 3 丁目	525.49	3.25×4 車線

【都市環境部 土木室 土木課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化（更新）

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化（更新）を行った。更新した道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市環境部 土木室 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウムへ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯	4 8 灯
----------	-------

○除雪機械整備事業

- ・老朽化などにより減少している除雪車を増車し、官貸車とすることにより除雪体制の維持を図った。

除雪グレーダ	1 台
--------	-----

○市道除雪

- ・交差点周りの雪山処理及びバス路線や通学路のほか学校付近の幹線道路等の拡幅・排雪などを中心とした、除雪体制の整備の強化を行った。

【都市環境部 土木室 道路維持課】

施策 5-2-2 総合的な交通体系の充実**(1) 空港利活用・機能の充実**

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数

定期便（東京線）		定期便（名古屋線）		国際 チャーター便		国内チャーター 便等の不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
654,549 人	69.9%	4,782 人	83.2%	508 人	4 便	1,928 人	29 便

- ・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨 物			郵 便		
積	卸	計	積	卸	計
1,238,533kg	682,555kg	1,921,088kg	105,143kg	534,040kg	639,183kg

- ・着陸回数

5. 快適で住みよいまち

定期便	国際チャーター便	その他不定期便	民間機	国有機等	合 計
2,512 回	2 回	19 回	535 回	4,868 回	7,936 回

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングを維持するため、着陸料の3分の2を減額した。
- ・名古屋線の運航を維持するため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国際チャーター便の運航支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国内チャーター便の運航支援のため、着陸料の2分の1を減額した。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進の取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・国際チャーター便4便（508人）が就航した。
- ・国際チャーター便運航時に通訳を配置し、海外からの旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのサポートを行った。

○空港整備事業

- ・老朽化した滑走路の改良工事及び次年度に向けた実施設計を行った。

○空港管理運営業務

- ・とかち帯広空港における今後の管理運営の効率化に向けて、道内7空港一括運営委託に係る運営者の指定及び実施契約の締結を行った。
- ・滑走路等の摩擦係数（滑り具合）を測定するため連続摩擦係数測定車を更新した。

【経済部 観光交流室 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道とともにバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 38系統

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数 14,639件

○交通環境学習普及推進事業

- ・環境に優しいバス交通についての理解を広げ、バス利用の促進を図ることを目的に、小学生や高齢者を対象とした、交通環境学習・出前講座を実施した。

【都市環境部 都市建築室 都市政策課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

（1）情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 組織人事室 ICT推進課】

（2）情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・行政の効率化や行政サービスの向上が期待される自治体クラウドや、オープンデータについて国や北海道の情報化施策や先進的な取り組みを調査、研究した。

【総務部 組織人事室 ICT推進課】

6. 生涯にわたる学びのまち

政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策 6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○教材備品の整備

- ・子どもたちの情報活用能力を育成する教育環境を整備するため、小学校の各普通教室等に大型提示装置（モニター）及び実物投影機を設置した。

大型提示装置 小学5・6年生 60台

実物投影機 小学校 48台

○教育環境デジタル化推進事業

- ・小学校のパソコン教室の端末を更新し、一部を普通教室でも使用できる分離型タブレット端末として整備した。

更新台数 965台

分離型タブレット端末配置台数 児童用パソコンのうち5台に1台

（標準的な小学校の場合40台に8台をタブレット化）

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

○少人数指導推進事業

- ・一人一人の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、学校教育指導訪問等において継続した指導助言を行った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校及び中学校に外国語指導講師を派遣した。

小学校 1校平均 120.81時間

中学校 1年生平均 34.57時間

2年生平均 25.71時間

3年生平均 27.14時間

- ・小学校での外国語授業の増加に対応するため、外国語指導講師を6人から7人に増員した。

○おびひろっ子学び支援事業・おびひろっ子絆支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

おびひろっ子学び支援事業 40校採択

おびひろっ子絆支援事業 40校採択

【学校教育部 学校指導室 学校教育指導課】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な知識や技能の習得のみならず、それらを活用して問題を解決していく力の育成にも対応できる補助教材として、小・中学校の社会科「日本地図に関する問題」のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書増加冊数 4,203冊

専門員の配置 小学校 26校 中学校 14校

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・学校図書館開放事業を1校で実施し、読書活動の推進を図った。

大正小学校

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動を推進した。

郷土体験学習 全26校の小学校4年生

自然体験学習 全14校の中学生

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

通級状況	区 分	小4	小5	小6	中1	中2	中3	計
	通級児童生徒(人)	1	1	0	6	7	4	19
	教 育 相 談 (件)	558						

- ・「馬とのふれ合い体験」として、帯広畜産大学の支援を受け、5回の乗馬体験を行った。

- ・市内の小学校14校と中学校11校に「こころの教室相談員」を6人、「家庭訪問相談員」を5人配置し、1,971件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。

【学校教育部 学校指導室 学校教育指導課】

(3) 健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童生徒数(人)	配 食 数 (食)
小学校 26校	8,077	1,575,310
中学校 14校	3,928	759,927
その他	—	46,035
合 計	12,005	2,381,272

※児童生徒数は、令和元年5月1日現在

- ・地場産野菜の導入促進

帯広産小麦100%のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 61.8%

- ・ふるさと給食

収穫期に十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的として、ふるさと給食を実施した。

実施日 9～11月に各月1日ずつを「ふるさとの日」として実施

- ・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食を提供するため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施した。

- ・地域と連携した地元産食材による加工品、メニューづくり

小学校2校(稲田小学校・栄小学校)、中学校1校(第二中学校)の児童生徒が考案したレシピをメニュー化した。

6. 生涯にわたる学びのまち

・賄材料の高騰に伴う給食費の単価改定を行うとともに、給食提供日数についても実提供日数を参考に基準日数の見直しを実施した。

小学校 1食当たり230円⇒235円 中学校 1食当たり285円⇒291円
基準日数 年間190日⇒195日

【学校教育部 学校教育室 学校給食センター】

(4) 教師の指導力の充実

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 40講座 受講者数 延320人

○教員リーダー育成

・学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による「教員リーダー養成『ONE-UP研修会』」を実施した。

実施研修数 3回 受講者数 延219人

・教職員の情報処理能力の向上を図るため、「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 10回 受講者数 延142人

・小中学校での情報教育推進を支援するため、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員派遣 小中学校全40校へ各2回派遣

○教育計画・教育研究

・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

【学校教育部 学校指導室 教育研究所】

施策6-1-2 教育環境の充実

(1) 学校施設等の整備

○学校リニューアル改修事業

・校舎温水ボイラー改修工事（再掲）

3校（光南小学校、森の里小学校、開西小学校）

・校舎ボイラー改修工事（再掲）

1校（南商業高等学校）

・トイレ洋式化

5校（緑丘小学校・東小学校・光南小学校・花園小学校・稲田小学校）

・煙突用断熱材除去工事

2校（光南小学校・花園小学校）

○机・椅子整備事業

・老朽化に対応するため小学校の机・椅子を更新した。

帯広市内小学校 22校（啓西小学校、稲田小学校、大空小学校、つつじが丘小学校を除く5・6年生及び清川小学校の全学年）2,560セット

○学校施設長寿命化改修事業

- ・大空地区義務教育学校整備事業

大空小学校と大空中学校を統合した施設一体型義務教育学校の整備に向けた実施設計を行った。

整備予定地 現大空中学校敷地

整備内容 既存校舎・屋内運動場の長寿命化改修及び増築

地域交流スペースの設置（コミュニティ・スクールの推進）

- ・個別改修事業

市内の各学校における劣化状況が著しい部位についての改修を行った。

受変電設備の更新（広陽小学校、啓北小学校、八千代中学校）

屋内運動場屋根の改修（翔陽中学校）

○学習環境整備事業

- ・児童生徒の携行品に係る配慮として、各学校において必要に応じ教科書等教材を学校に置いて帰る「置き勉」が実施できるよう、スクールロッカーを整備した。

中学校 6校（帯広第一中学校、帯広第五中学校、帯広第八中学校、大空中学校、南町中学校、緑園中学校）

○教職員住宅の整備

- ・教職員住宅の老朽化に伴う整備を行った。

改築 清川小学校教職員住宅 1戸

【学校教育部 教育総務室 企画総務課・学校地域連携課、
学校教育室 学校教育課・南商業高等学校】

（2）教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携推進委員会を設置し、子どもの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。

- ・エリア交流会の開催やエリアの日の設定を行ったほか、エリア・ファミリー報告書を作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校指導室 学校教育指導課】

○小中学校適正配置推進事業

- ・「帯広市立大空中学校適正規模の確保等に関する実施計画」に基づき、大空中学校と大空小学校を統合した施設一体型の義務教育学校の開校に向けて、校名、校歌、校章などの協議を行う大空地区義務教育学校準備協議会を設置し、協議を行った。

大空地区義務教育学校準備協議会 5回 委員18人

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

○教育基本計画推進業務

- ・市民検討委員会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「帯広市教育基本計画」を策定した。

【学校教育部 教育総務室 企画総務課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） R1. 5. 1 現在	認定者数（人） R2. 3. 31 現在	割合（％）	支給額（円）
小学校	8,077	1,342	16.6	103,715,687
中学校	3,928	812	20.7	104,746,247
計	12,005	2,154	17.9	208,461,934

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

（3）特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施に必要な経費の一部を支給した。
保護者が同行する場合の旅費 対象者数 3人
リフト付バス等を利用する場合における通常のバス代との交通費の差額分
対象者数 1人
保護者が同行せず、入浴の介助が必要である場合の入浴介助費
対象者数 0人

○特別支援学級設置

特別支援学級設置状況

（令和元年5月1日現在）

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的言語	26	39	187	13	16	78
肢体不自由	3	(通級)	88	－	－	－
自閉症・情緒	1	1	5	1	1	2
難聴	25	86	586	14	28	154
病弱・身体虚弱	1	1	1	－	－	－
(うち院内学級数)	2	2	1	2	2	1
	1	1	0	1	1	0
合 計	26	130	868	14	48	235

※設置学校数の合計は実学校数、院内学級の児童生徒数は年間実数

- ・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車椅子利用児のために、生活介助員を27人配置した（うち、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を4人配置）。
- ・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を60人配置した。

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

(4) 学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

- ・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員を配置した。

小学校	26校	120人
(うち6校24人は10月より学校運営協議会に移行)		
中学校	14校	66人
(うち2校10人は10月より学校運営協議会に移行)		
高等学校	1校	5人

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課・学校教育室 南商業高等学校】

○コミュニティ・スクール推進事業

- ・地域とともにある学校づくりを推進するため、学校運営協議会を設置した。

8校5協議会 49人

- ・コミュニティ・スクールの導入校拡大に向けて、教職員や学校支援ボランティア、地域コーディネーター等を対象に説明会等を開催した。

説明会 14回 参加者数 約400人

○学校支援地域本部事業

- ・地域住民や関係者が総がかりで教育に携わる仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの協力を得た。

14地域本部 40校

- ・土曜日や長期休業期間中等の休日の教育活動の充実を目指し、地域に住むボランティア等の協力を得て、子どもに活きた力を培うための休日ならではの体験活動を行った。

14地域本部 1校

○こども学校応援地域事業

- ・「こども学校応援地域基金」を活用し、学校、家庭及び地域が相互に連携し、地域ぐるみで子どもを育むための取り組みを行った。

ボランティアの交流（こども応援！みらいカフェ） 2回

ボランティア団体等への活動資金の交付 11団体

○子どもの安全対策推進事業

- ・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校 26校

中学校 14校

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

- ・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速に配信し、児童生徒の安全確保を図った。

学校からの配信回数

不審者情報 32回

啓発情報 100回

臨時情報 4, 460回 計4, 592回

【学校教育部 学校指導室 学校教育指導課】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与し、有用な人材の育成に資するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金および北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分			月 額(円)	貸与者数(人)	年 額 (円)
奨学金 (貸与)	継続	大 学 生	50,000	※1 32	18,550,000
			30,000	2	720,000
		専門学校生	30,000	2	720,000
		高 校 生	7,000	2	168,000
	新規	大 学 生	50,000	※2 7	3,900,000
		専門学校生	30,000	2	720,000
		高 校 生	7,000	0	0

※1 継続の大学生34人のうち2人は途中で取り下げ

※2 新規の大学生7人のうち1人は途中で取り下げ

区 分		月 額(円)	支給者数(人)	年 額 (円)
私立高等学校 生徒授業 料補助	所得割非課税	5,000円 を上限	39	1,199,330
	所得割額 基準額未満		150	4,276,100
	特別事由該当		3	125,000

【学校教育部 学校教育室 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2年生全員

○地域連携推進

・学校開放講座

「パソコン講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 15人 開催講座数 1講座（1日2時間×3日間）

○学校運営業務

・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 23日 相談回数 17回

【学校教育部 学校教育室 南商業高等学校】

施策 6-1-4 高等教育の充実**(1) 大学の整備**

○高等教育機関整備等推進

・新しい大学整備

平成23年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向け、取り組みを進めた。

具体的には、「とちぎ高等教育推進まちづくり会議」において、今後の取り組みの方向性について協議するとともに、食品安全を取り巻く現状や事業者ニーズなど食品安全マネジメント教育機能の基盤強化に関する調査研究を行った。

・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学の教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。

【政策推進部 企画室 企画課】

(2) 高等教育機関との連携強化

○地域貢献事業

・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業

帯広畜産大学と連携し、若者が主役となって行うしごとづくり・まちづくりを推進するため、地元企業と学生との共同研究や学生によるまちづくりの取り組みを進めた。

・馬のいるまちづくり事業

帯広畜産大学と連携し、馬を活用した社会貢献事業として、イベントを通じた取り組みの市民周知、障害のある子どもや、不登校の児童生徒を対象とした乗馬体験などを実施した。

【政策推進部 企画室 企画課】

政策 6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり**施策 6-2-1 学習活動の推進****(1) 学習活動の支援**

○学習機会の提供

・関係機関、団体と連携を図り、学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数	参加者数
高齢者学級（帯広シニアサークルふたば）	37 回	182 人
放送大学（帯広学習室）	74 科目	延 50 人

・学習情報や地域の指導者情報など、生涯学習に関する情報を情報誌やホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○百年記念館

・広域事業の実施		
移動展「十勝開拓日記巡回展」	6会場	3, 921人
音の博物館「なつかしのレコード」	2回	68人
古文書教室	1回	18人
・特別企画展		
「十勝開拓日記」		5, 771人
・企画展		
「高橋幸男 北・光・大地」		1, 434人
・第38回郷土美術展		1, 028人
・収蔵作品展「新着作品展」		1, 183人
・自然観察会	1回	20人
・郷土学習見学会	2回	59人
・博物館講座	11回	557人
・体験教室	3回	46人
・特別講座		
親子陶芸・七宝講座	8回	292人
デッサン教室	4回	96人
連続講座・地質講座	3件	308人
・ロビーコンサート	12回	1, 524人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施	受講者数	767人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト		372件
(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊)		
・プチコーン		173件
(着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊)		
・ぷちじゃがバッグ		70件
(3歳頃からの対象に、おすすめ絵本やお兄ちゃん・お姉ちゃんになる時用の絵本等セット 1セット5冊)		

○図書館・学校図書館連携事業（利用件数）

・ぶっく〜る便（学校での調べ学習や朝の読書用図書 1セット35冊）	503件
・学校図書館クリニック	2回

○学習機会提供事業

・教育委員会が開催する講座等の参加者数	
各種おはなし会	2, 527人
映画会	1, 042人
各種講演会	289人
語り手育成講習会等	657人
子ども図書館のつどい	175人
その他	80人

6. 生涯にわたる学びのまち

・学習成果の活用事例数

語り手育成講習会（再掲）、製本講習会、学校図書館クリニック（再掲）、
大人のためのほのぼのおはなし会 4件

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

○動物園

・教育事業

総合学習（教職員研修・博物館実習含）受入	29団体	640人
親子で挑戦動物園のミステリークイズ（小学校1～3年生と親）	2回	54人
1日飼育係（小学校4～6年生）	2回	22人
1日飼育係（13歳以上）	6回	20人
裏側探検隊	4回	143人
小学生のための動物園塾	1回	12人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室・ぬくもり体験	78組	2,098人
出前講話（獣医師の仕事について）	1回	25人
ふれあい（ちびっこふぁーむ個人参加）	毎日実施	
おびZoo寺子屋	4回	59人
ZooZooMおびひろ発行	4回発行	11,400部
幼児・児童動物画コンクール	276人	入賞127点
全道動物画写生コンクール	16点応募	入賞2点
動物愛護に関する標語コンクール	16点応募	
よるの動物園	7月27日～28日、8月3日～4日	6,296人
おびひろ動物園飼育係ブログ		随時情報発信

・帯広畜産大学との連携事業

帯広畜産大学生と共同でZooZooMおびひろを作成	秋号
病理解剖及び病理組織診断	アメリカバイソン、インドゾウ
病理組織診断	モルモット
エゾモモンガの観察会	1回 37人
帯広畜産大学サテライトブースの管理	
学生参加公募事業	
学生企画公募事業ザーぷろ	
新入生の学習目的に対する入園無料化	

【生涯学習部 生涯学習文化室 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

・「おびひろからわかる?!地球のようす展」

子ども向けプチ講演会「絵本にでてくる虫のおはなし」	45人
第59回科学技術映像祭 入選作品の放映	248人

・夕涼み生涯学習事業

よるの動物園	6,296人
--------	--------

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・未来に伝えるあそび体験
 - あつまれ♪秋のスペシャルおはなし会 93人
 - 新聞紙deエコ風をつくろう 68人
 - バランスとんぼをつくろう 122人
 - レインボーごまをつくろう 111人
 - お団子ブンブンをつくろう 119人
- ・アイヌ民族・文化
 - 地域資料講演会「図書資料が語る、十勝の歴史」 43人
 - マッチ箱展（展示）
- ・その他
 - 「夏休みの自由研究応援！～動物園で体験しよう～」 57人
 - アニマルチェック！！（展示）
 - 食べる・たいせつフェスティバル（展示）
 - その他（美術館協力）

【生涯学習部 生涯学習文化室 児童会館・百年記念館・図書館・動物園】

（2）学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

- ・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	225 講座	23,058 人
市民大学講座	57 講座	4,803 人

・生涯学習コーディネーターの活動促進

生涯学習コーディネーターの会による、講師の紹介や学習プログラムの提供などの生涯学習活動を促進した。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

○埋蔵文化財調査・保存事業

・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

○文化財調査・保存事業

・文化財の公開

十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号	参加者	121人
ぶらり帯広・文化財めぐり	参加者	12人

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

（3）社会教育施設の整備・管理運営

○とかちプラザ利用状況

- ・利用者数 558,989人

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○百年記念館利用状況

- ・利用者数 105,546人

○百年記念館施設整備

- ・ボイラー修繕
- ・内装修繕
- ・陶芸窯修繕

【生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	200,647	797,492
館外(移動図書館)	8,149	27,871
合 計	208,796	825,363

- ・市民1人当たりの図書等の貸出点数 4.99点

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 17,805人

利用冊(点)数 77,385冊(点)

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 555,443冊 (令和元年度受入 13,432冊)

食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 179冊

ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 330冊

健康に関する図書資料の整備 346冊

環境に関する図書資料の整備 40冊

- ・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 32,630点

- ・レファレンス(相談業務)件数 9,309件

- ・図書館刊行物

帯広市児童生徒読書感想文集(第59号)

第59回帯広市児童生徒読書感想文コンクール

小学校 応募39点 受賞23点

中学校 応募16点 受賞12点

○刊行物等資料収集

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続。

8者 19誌

○サピエ図書館事業

- ・市内在住の視覚に障害のある方等を対象に、デジタル録音図書等の貸し出しができるサピエ図書館サービスを実施。

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

○動物園利用状況

・入園者数

区 分		夏期（人）	冬期（人）	合計（人）
総 入 園 者		171,747	7,649	179,396
	大 人	90,116	4,888	95,004
	高 校 生	3,230	64	3,294
	高 齢 者	6,855	165	7,020
	無 料 入 園 者	71,546	2,532	74,078

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月27日～11月4日（192日間）

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日（延28日間）

○動物園管理運営

・施設整備

企業との協働による取り組みとして、園内に広告用掲示板を設置し企業広告を掲出するとともに、園内施設の補修整備を行った。

・展示動物の充実

メスのアミメキリンの導入 移送元 多摩動物公園

・動物園の新たな魅力づくりに向けた取り組み

「おびひろ動物園魅力アップ検討委員会」を経て、令和2年度から令和11年度を期間とする「おびひろ動物園の魅力アップに向けて」（方針）を策定した。

飲食サービスの充実

キッチンカーの試験導入

【生涯学習部 生涯学習文化室 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- ・第38回おびひろ市民芸術祭 22,131人
- ・第17回新人演奏会 400人
- ・大ホールでスタインウェイを弾いてみよう！ 47人
- ・ティータイムコンサート 94人
- ・第6回帯広市民オペラ「カルメン」 2,077人

○文化活動団体・指導者育成事業

・帯広市文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞

文化賞 1個人

文化奨励賞 2個人

文化活動功労賞 1個人、1団体

・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金

文化少年団 3団体3件

高等学校 4校4件

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○市民文芸誌発行

- ・市民文芸（第59号）

応募1,270点 受賞3点 入選679点

- ・とちぎジュニア文芸（第10号）

応募 475点 受賞8点 入選 33点 推進奨励賞1件

【生涯学習部 生涯学習文化室 図書館】

（2）鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

- ・デフ・パペットシアター・ひとみ「河の童—かわのわっぱ」 123人
- ・春風亭一之輔のドッサリまわるぜ2019 378人
- ・半崎美子 明日を拓くコンサート 519人
- ・NHK交響楽団演奏会 986人
- ・弦巻楽団「ユーキャント・ハリー・ラブ」 161人
- ・札幌交響楽団 特別演奏会 690人
- ・公共ホール音楽活性化発展継続事業
- Premium concertⅡ 中野翔太×田中拓也 213人
- ・帯広美術館特別展「北斎展 師と弟子たち」 16,075人
- ・幼児向けのプチコンサート 116人
- ・こどもオペラ「ヘンゼルとグレーテル」 194人
- ・NHK公開番組「みんなDEどーもくん！」 1,049人
- ・親と子のわくわく音楽会 885人
- ・劇団四季 こころの劇場 ミュージカル「嵐の中のこどもたち」 1,381人

【学校教育部 学校教育室 学校教育課、生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

（3）文化施設の整備・管理運営

○文化施設利用状況

施設名	利用者数（人）
帯広市民文化ホール	278,191
おびひろグリーンステージ	216,450
帯広市民ギャラリー	36,572
合 計	531,213

○文化ホール施設整備事業

- ・市民文化ホールの非常用制御用蓄電池の更新を行った。

【生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課・百年記念館】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数（人）
(旧) 帯広市総合体育館	103,451
(新) 帯広市総合体育館 (よつ葉アリーナ十勝)	15,127
帯広の森体育館	104,234
帯広の森研修センター	17,900
帯広の森屋内スピードスケート場 (明治北海道十勝オーバル)	223,141
帯広の森アイスアリーナ	71,537
帯広の森第二アイスアリーナ	33,109
帯広の森スポーツセンター	40,233
帯広の森市民プール	145,634
帯広の森野球場	53,166
帯広の森陸上競技場	70,549
帯広の森弓道場・アーチェリー場	24,987
帯広の森テニスコート	80,439
帯広の森球技場	15,230
屋外運動施設	359,337
合 計	1,358,074

・スポーツ施設専門指導員 活動回数 783回

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 8校 管内小学校 15校

参加者数 2,633人

・専門指導員について、総合型地域スポーツクラブや指定管理者による教室の充実に伴い廃止。

専門指導員 25人 廃止時期 令和元年12月

○スポーツ振興推進事業

・スポーツ賞 2個人 1団体

・スポーツ奨励賞 4個人 7団体

○総合型地域スポーツクラブ育成事業

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 6ヵ所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 75回 延参加者数 2,915人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・啓西・豊成小学校室内温水プールの開放事業を行った。

小学校 26校 中学校 3校 計 29校

登録団体 322団体 登録者数 6,162人

6. 生涯にわたる学びのまち

延利用者数	屋内・屋外運動場	155,851人
	光南小学校温水プール	7,241人
	啓西小学校温水プール	6,587人
	豊成小学校温水プール	4,748人
○地域スポーツ振興事業		
・帯広市健康スポーツ推進委員会事業		
	帯広市スポーツフェスティバル	2,866人
	冬季スポーツ事業（森のクロスカントリースキー初心者講習会など）	137人
	マイスポーツマイライフ	5,827人
	市民ゴルゲート大会	
	開催場所（新）帯広市総合体育館 ※新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	ゴルゲート練習会	
	開催場所（旧）帯広市総合体育館、とかちプラザ	参加者数 延313人
○スポーツ少年団活動促進事業		
・スポーツ少年団本部に対する支援		
・少年団登録数	75団体	指導者 363人 団員 1,793人
【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】		

（2）スポーツを通したにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業		
・帯広の森運動施設等の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。		
・全道・全国大会の大会開催運営補助 25件		
日本クラブユースサッカー選手権大会（U-15）の開催		
期間	8月15日～24日	参加者数 選手1,356人 役員155人
・ツール・ド・北海道2019の開催		
期間	9月6日～24日（帯広会場は9月7日）	
参加人数	選手99人	チームスタッフ55人
・2019フードバレーとかちマラソン大会の開催		
開催日	10月27日	エントリー数 5,930人
・ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の指定		
帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点施設として、NTCの指定を受けた。		
NTC指定期間	5月1日～3月31日（7月28日～スケートリンク使用）	
○プロスポーツ誘致事業		
・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催		
○スポーツ国際交流推進事業		
・日韓スポーツ交流事業		
帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催		
開催地	帯広市（帯広の森体育館ほか）	参加者数 41人
帯広・韓国アイスホッケー親善交流大会の開催		
日韓情勢の影響で中止		
【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】		

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

- ・帯広市体育連盟（加盟44団体）に対する補助

○スケート競技振興

- ・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（幼児、少年団、中高生の競技者対象）	参加者数	344人
保護者向け講習会の開催	参加者数	22人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	延213人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	延252人
親子向けスケート教室の開催	参加者数	延48人
指導者講習会	参加者数	10人
スピードスケートサポーターバンク講師派遣	参加者数	85人

○スポーツ大会派遣支援事業

・大会派遣補助件数（全体）	215件	868人
全道大会	149件	566人
全国大会	54件	278人
国民体育大会	6件	8人
国際大会	6件	16人

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

(4) スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

- ・帯広の森テニスコート人工芝改修工事

○社会体育施設管理運営

- ・ソフトボール場防球フェンス一式
- ・ソフトボール場管理物品用物置
- ・十勝川公園パークゴルフ場芝刈機修繕
- ・西帯広公園パークゴルフ場芝刈機修繕
- ・札内川第2・3パークゴルフ場ティー台修繕
- ・伏古川パークゴルフ場芝刈機修繕
- ・やまとパークゴルフ場芝刈機修繕
- ・十勝川平原パークゴルフ場芝刈機修繕
- ・緑ヶ丘公園グリーンパークゴルフ場芝刈機修繕
- ・帯広の森パークゴルフ場ふるさとの森コース芝刈機修繕

○新たな総合体育館整備

- ・（新）帯広市総合体育館「よつ葉アリーナ十勝」の整備・供用開始

【生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

○核兵器廃絶平和都市推進事業

- ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
- ・企画展（ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展）
- ・原爆パネル移動展
- ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- ・折り鶴
- ・語り部の会
- ・平和コンサート
- ・核兵器廃絶の署名
- ・平和の詩募集
- ・冬休み平和展
- ・黙祷

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

○男女共同参画啓発

- ・男女共同参画セミナーの開催 参加者数 52人
- ・男女共同参画情報誌の発行 2回 発行部数 各 3,000部
- ・「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 389人 作品数 942作品

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

(2) 男女共同参画の推進

○男女共同参画推進

- ・男女共同参画講座の開催 3回 受講者数 85人
- ・男女共同参画市民懇話会の開催 3回
- ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員20人が活動した。
- ・市民懇話会の開催やパブリックコメントの実施などを経て、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「第3次おびひろ男女共同参画プラン」を策定した。

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

○ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・育児や介護休業制度、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）などの周知啓発資料を配布した。

配布回数2回

2,137事業所

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

(4) 女性の人権の尊重

○女性の人権尊重事業

・デートDV予防講座の開催	4回	受講者数	965人
・女性のための人権なんでも相談所	4回	利用者数	11人
・女性相談 相談員 1人配置		相談者数	340人

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・補助金	改造	26件
------	----	-----

【都市環境部 都市建築室 建築開発課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

7月27日～28日	とかちプラザ
10月20日	生活館
11月13日～12月4日	北栄小学校
12月18日～1月8日	とかち帯広空港
2月12日～18日	市庁舎市民ホール

○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業

・アイヌ文化の保存・伝承活動推進のため、その拠点となるアイヌの人たちの生活圏であったイオルの再生・整備事業を実施した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課、生涯学習部 生涯学習文化室 百年記念館】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 486件

相談内容 生活（78件） 健康（114件） 教育（26件） その他（268件）

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数	1,422件（うちアイヌ延利用件数 298件）
延利用者数	18,482人（うちアイヌ延利用者数 5,109人）
主な利用内容	エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

政策 7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成

(1) コミュニティ施設の整備

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティセンター等の屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

○コミュニティ施設整備事業

- ・コミュニティ施設トイレ洋式化

コミュニティセンターの和式便器を洋式便器に改修 6施設 12基

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

施策 7-2-2 国内・国際交流の推進

(1) 国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

松崎町子ども親善訪問団

派遣 小学生 10人 教職員・引率者 2人

受入 小学生 10人 教職員・引率者 4人

徳島市子ども親善訪問団

派遣 小学生 6人 教職員・引率者 2人

受入 小学生 6人 教職員・引率者 3人

大分市子ども親善訪問団

派遣 小学生 6人 教職員・引率者 2人

受入 小学生 6人 教職員・引率者 2人

- ・松崎町人間ばん馬親善訪問団受入事業

「2019ワールド人間ばん馬チャンピオンシップ」に出場し、開拓姉妹都市松崎町をPRしながら、ばんえい競馬を盛り上げた。

受入 訪問団 4人

- ・徳島市産業文化姉妹都市締結35周年記念事業

「おびひろ平原まつり」期間中に開催される「全道阿波踊り大会」や「帯広競馬場」等で、日本の伝統芸能のひとつである阿波おどりを本場の踊り手に披露してもらうなどの姉妹都市PRや、市民同士の交流を行った。

受入 訪問団 31人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・移住啓発パンフレットを作成・配布したほか、ホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。

- ・東京、大阪及び名古屋で開催された移住フェアに参加し、移住相談の対応を行った。

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施、ふるさと訪問ツアーの受入
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【経済部 観光交流室 観光交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣	高校生 4 人	引率者 1 人
受入	高校生 3 人	

朝陽市

派遣	高校生 4 人	引率者 1 人
受入	高校生 4 人	引率者 1 人

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業	研修員受入	3 コース	7 カ国	37 人
課題別研修事業	研修員受入	5 コース	27 カ国	43 人
国別研修事業	研修員受入	1 コース	1 カ国	10 人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【経済部 観光交流室 観光交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

○国際理解推進

- ・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業	30 事業	参加者数	8,939 人
-------------	-------	------	---------

○森の交流館・十勝の管理

- ・入館者数 31,165 人

【経済部 観光交流室 観光交流課】

8. 自立と協働のまち

政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

支援事業 12件

健康麻雀の普及・大会開催

女性がん患者向けケア帽の普及

視覚障害者が利用するデイズ図書の作成

北海道和種馬を活用した流鏝馬の実演

稲田盆踊りの復活開催

など

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページやSNSを通して、団体の活動情報や市民協働に関する情報の発信に努めた。

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

(2) 市民との情報の共有

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、町内会などを介して各世帯に配布したほか、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、市施設やコンビニ・スーパーマーケット、金融機関、郵便局等へ配置した。
- ・官民協働により「おびひろ 暮らしと防災ガイド」を発行し、全戸配布した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオのほか、市ホームページやSNSを活用し、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。

【政策推進部 広報秘書室 広報広聴課】

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 47件（うち2件取下げ）

決定内訳

全部開示 20件 一部開示 23件 非開示 2件（うち不存在2件）

【総務部 総務室 総務課】

(3) 広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市長との 対話事業	
団体数	件数	通数	件数	人数	件数	回数	件数
53団体	531件	135通	206件	51人	57件	10回	44件

8. 自立と協働のまち

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」をはじめ、「市長がおじゃまします」などの市民との対話事業を実施した。
- ・各部長が、各団体等や個人を訪問し、取組内容の説明や意見交換等を行う「部長職による市民との懇談」を実施した。

実施回数 101回

参加者 953人

- ・計画や条例の「素案」や「案」を公表し、意見を募る「パブリックコメント」を実施した。

対象案件 20案件

コメント数 222件

【政策推進部 広報秘書室 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

○財政管理

- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校3年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知及び公開を行った。

出前講座実施校数 2校（第一中学校、大空中学校）

【政策推進部 財務室 財政課】

○納税啓発・収納管理・滞納処分業務

市税収納管理事業

- ・法人市民税及び市道民税（特別徴収）の電子納税を可能とするため、地方税共通納税システムを導入した。

【政策推進部 税務室 収納課】

(2) 自主・自立の自治体経営の推進

○地方創生の推進

- ・人口減少社会に対応し、将来にわたって持続可能な地域づくりを実現するため、「帯広市人口ビジョン」「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、取り組みを進めた。

○「帯広市人口ビジョン」の改定および「第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・平成28年以降の人口動態や、国立社会保障・人口問題研究所の直近の人口推計などを踏まえ、今後の効果的な人口対策につなげるため、「帯広市人口ビジョン」を改定した。
- ・社会経済情勢の変化を見据えるとともに、これまでの取り組みの成果と課題の検証を踏まえ、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

○第六期総合計画の推進管理

- ・第六期総合計画の推進状況を取りまとめた「第六期帯広市総合計画推進状況報告書」を作成し、ホームページなどを通じて市民への情報提供を行った。

○第七期総合計画の策定

- ・総合計画策定審議会、市民意見交換会やパブリックコメント、議会での議論などを踏まえ、令和元年12月に将来のまちの姿やまちづくりの目標などを示す基本構想が議決され、令和2年2月に基本構想、基本計画、推進計画で構成する「第七期帯広市総合計画（令和2年度～令和11年度）」を策定した。

8. 自立と協働のまち

○まちづくり基本条例推進

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページなどを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画室 企画課】

○公共施設マネジメント推進

- ・消防署西出張所と緑ヶ丘出張所の統廃合による新たな出張所の整備を進めた。(再掲)
- ・施設毎の整備概要や利用状況などをまとめた施設シートの更新(平成30年度決算)を行った。

【政策推進部 企画室 企画課、総務部 総務室 契約管財課】

○行財政改革推進

- ・「行財政運営ビジョン」における平成30年度の実施計画について、推進状況報告書を取りまとめるとともに、7年間の取り組みの総括を行った。
- ・「行財政運営ビジョン」の次期計画の策定に向け、有識者委員で構成する「行財政運営ビジョン検討委員会」やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「帯広市行財政改革計画」を策定した。

【総務部 組織人事室 人事課】

○本会議・委員会運営

- ・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信(生中継・録画中継)した。
- ・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4回

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

(1) 十勝圏の振興

○広域連携・十勝圏連携推進

- ・十勝圏複合事務組合において管内自治体との連携による事務の共同処理に取り組んだほか、広域的課題に対応するため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「十勝圏ふるさとづくりプラン」を策定した。また、国や北海道に対する要請活動を行った。

○定住自立圏構想推進

- ・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進したほか、共生ビジョン懇談会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第3期十勝定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

【政策推進部 企画室 企画課】

(2) 広域的な連携の促進

○都市間連携推進

- ・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や北海道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じて情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画室 企画課】

政策 8-2 質の高い行政の推進

施策 8-2-1 行政サービスの充実

（１）利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、繁忙期を含め、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）の配置及び番号発券機の設置により、待ち時間の短縮を図った。また、市民の利便性向上と業務の効率化のため、帯広駅分室を本庁窓口に統合した。

○マイナンバー事務

- ・マイナンバーカードの交付、返戻された通知カードの受領勸奨事務を行った。
- ・住所の異動や氏名の変更に伴う通知カード、マイナンバーカードの記載事項変更等を行った。

令和元年度交付枚数 3, 542枚

○コンビニ交付事務

- ・マイナンバーカードを用いた住民票や印鑑証明書、戸籍等諸証明のコンビニ交付サービスを開始した。

【総務部 総務室 戸籍住民課】

○一般行政事務

・おびひろ応援寄附金（ふるさと納税）推進事業

地域の魅力をより効果的に伝え、帯広市のまちづくりへの共感を広げ、自主財源の確保につなげていくため、寄附者に対して返礼品を送付した。

寄附額 74,472,679円

返礼品調達、業務委託費	27,394,434円
-------------	-------------

事務費	1, 965, 320円
-----	--------------

上記のうち、ばんえい競馬会計によるもの

寄附額 10,876,000円

返礼品調達、業務委託費	4,039,820円
-------------	------------

【総務部 総務室 総務課、経済部 観光交流室 観光交流課】

（２）行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

・制度改正に対応するため、子ども子育て支援、個人住民税、児童扶養手当、障害福祉、健康管理システム等の改修を行った。

・社会保障・税番号制度において、情報連携に使用されるレイアウト改版に伴い、介護保険、健康管理や番号連携サーバーのシステム改修を行った。

- ・令和2年4月の組織再編に対応するため、個人住民税、介護保険、国民健康保険等42システムの改修を行った。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を強化するため、eラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 組織人事室 ICT推進課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	16項目	受講者数	766人
帯広市独自研修項目数	21項目	受講者数	730人

○職場環境整備

- ・職員会館は、福利厚生施設としての意義が低下したため閉館し、建物の解体工事を実施した。

【総務部 組織人事室 人事課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

(1) 公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理業務

- ・新電力の導入

平成27年度から本庁舎やスポーツ施設等の一部市有施設に試験的に導入した新電力について、平成28年度以降も業務用電力・産業用電力の施設のうち、導入による料金メリットがない施設を除きすべての施設で新電力を継続して活用するため、入札により、電力供給事業者を決定した。

導入施設数 82施設

- ・令和2年4月の組織再編の実施により、執務室の移設及び庁舎のサイン変更等を行った。

【総務部 総務室 総務課・契約管財課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 12件

決定内訳

全部開示 3件 一部開示 6件 非開示 3件（うち不存在3件）

【総務部 総務室 総務課】

○適正な業務執行

- ・「適正な業務執行の指針」に基づき、全庁的な業務の適正執行に努めた。

【総務部 組織人事室 人事課】

